

大原社会問題研究所

【2024 年度大学評価総評】

大原社会問題研究所は、自己点検・評価シートや根拠資料からも明らかなように、社会問題研究所としての役割を十分に果たしており、日本のみならず、世界への研究発信力、国内外への社会貢献は非常に高く評価できる。例えば、2024 年度の年度目標には、海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムの企画、国際共同研究への参加なども盛り込まれている。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトも現在進行中であり、こういった活動が世界の大学や研究機関と対等にやっていける法政大学の土壌を作っていくと考える。

加えて、さらに本研究所の評価すべき点は、現状に甘んずることなく、さらなる高みを目指し、現実的かつ目に見える形で国内外の社会に貢献できる企画や研究所自体の効率の良い在り方を模索し、次々に実行しているところにある。今年度は、2023 年度に実施した HOSEI ミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している（これは、2024 年度自己点検・評価シートの 2 「各基準の改善・向上」の「基準 9 社会連携・社会貢献」において「S」評価（さらに改善した又は新たに取組んだ）がつけられているところである）。

その一方で、2024 年度自己点検・評価シートの 2 「各基準の改善・向上」の「基準 6 教員・教員組織」において「B」評価（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある）がつけられている。これは 2013 年に研究所が統合した環境アーカイブズの任期付き教職員および専門嘱託職員（アーキビスト）が 3 月末で退職することになり、2024 年度に欠員が生じたからである。これだけの研究所であればなおさら、このような人事の問題で研究が滞ってしまうのは残念なことであり、大原社会問題研究所は「環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める、また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整えること」も考えているようである。このような事態に対する迅速な対応に、伝統に裏打ちされた当研究所の組織としての強さを感じる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
- パンフレット（『法政大学大原社会問題研究所案内』） - 法政大学大原社会問題研究所ホームページ（https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/） - 大原社会問題研究所利用内規	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	

- ・法政大学大原社会問題研究所規程
(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/laboratoey/provision/>)
- ・運営委員会議事録（含質保証委員会報告）

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・「環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規」 ・研究倫理研修実施報告（「研究倫理研修——公正な研究活動に向けて」『大原社会問題研究所雑誌』784号、2024年2月）	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・HOSEI ミュージアムテーマ展示＜働く人々とその社会の探究＞「社会を記録する」ポスター (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1695691501/1695691501_1.pdf) ・第36回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセント・ワーク—公正な移行に向けて」案内 (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1693441586/1693441586_1.pdf) ・第15回大原社研シネマ・フォーラム案内 (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1696305487/1696305487_1.pdf) ・月例研究会報告（『大原社会問題研究所雑誌』にて掲載） ・『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月号～2024年3月号） ・法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』（2023年） ・法政大学大原社会問題研究所叢書（法政大学大原社会問題研究所／榎一江編『無産政党の命運——日本の社会民主主義』法政大学出版会、2024年） ・社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）ホームページ (https://sites.google.com/site/rodoshiryokyo/) ・さがまちコンソーシアム（相模原市・座間市）市民大学法政大学コース〈家計の格差を考える—「子	

どもの貧困」「女性と貧困」の視点から）案内
 ・川崎市労働資料等に関する懇談会議事録
 ・富岡製糸場女性労働環境等研究委員会報告書

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催などを通して、「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」という創設時の理念を具体化させ、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について長年にわたって発信をしてきた研究所だけあって、研究活動や社会貢献に意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる。さらに、2023 年度において、「研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う」ことを重点目標に掲げ、所蔵資料を HOSEI ミュージアムで展示し、広く社会貢献を図ることを目指しておられ、研究所の存在意義がさらに高まることが期待できる。 研究所の特色からして、取り扱う資料に含まれる個人情報の保護には細心の注意を要するものと思われるが、『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針―要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』を定め、運用していることは他の研究所にとっても参考となるものと思われる。 内部質保証については、月例の運営委員会、所員会議、事務会議や年1度の研究員会総会を実施し、年度末には質保証委員会を開催しており、研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善に取り組んでいることが窺える。さらに、20 年度からは質保証委員会に外部委員も加わっていることは評価に値する。22 年度は質保証委員会で中長期的な課題・方向性を検討するとあったが、その検討結果が「アーカイブズ機能の強化」だとするなら、その具体化が待ち望まれるところである。 【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】 評価結果については、運営委員会で運営委員に共有し、研究所の運営方針にも反映している。長期的な方針として「アーカイブズ機能の強化」を図ることについては、運営委員会、研究員総会等で理解が得られたため、その具体化に向けた取り組みを開始する。
--

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	B（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2013 年に研究所が統合した環境アーカイブズについては、研究所の中でも明確な業務分担のもとで運営され、任期付きの教職員が配置されてきた。任期付教員については、任期を更新する予定であった		

が、3月末で退職することになり、24年度に欠員が生じた。同時に、専門嘱託職員（アーキビスト）も3月末で退職することが決まり、後任人事が間に合わず、環境アーカイブズ閲覧室を一時閉室せざるを得なくなった。任期満了を待たずに転職することはやむを得ないが、このような事態が生じないよう、環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める。また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整える。

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等へ貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
研究所が力を入れてきた国際学術交流については、ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同プロジェクトを開始した。24年度には、シンポジウムの開催と研究所叢書の刊行を予定している。また、研究所所蔵資料の価値を社会に還元する試みとして、コロナ禍で一時中断していた展示企画についても、23年度に実施した HOSEI ミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標		研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標		『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の刊行 - 国際労働問題シンポジウムの開催 - 大原社研シネマ・フォーラムの開催 - 各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）を刊行した。『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）を刊行した。 第 36 回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセントワーク」を 10 月 24 日に ILO 駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 大原社研シネマ・フォーラムを 11 月 29 日に開催し、「ハマのドン」を上映した。 各研究会・共同研究プロジェクトが成果をあげた。
	改善策	-
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。

年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。	
達成指標	・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催した。諸事務についての事務会議、研究所メンバー全員参加の所員会議を月初めに開催した。嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月21日に開催した。 外部委員を含む質保証委員会を3月21日に開催した。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
年度目標	・『日本労働年鑑』93集（2023年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月号～2024年3月号）の編集作業と刊行、23年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。	
達成指標	・『日本労働年鑑』93集（2023年版）の刊行 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月～2024年3月）の刊行	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』93集（2023年版）を6月26日に刊行した。特集として、「コロナ禍における生活困窮者支援と生活保護」、「新型コロナウイルス感染拡大のなかでの看護労働」を取り上げた。 『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月～2024年3月）を予定通り刊行した。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」のデジタルアーカイブ構築準備を行うとともに、目録データおよびデジタルデータをもとに研究を進める。	
達成指標	・RAの採用による資料整理の推進 ・平塚らいてう資料研究会の開催	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	平塚らいてう資料の整理と、同資料研究会での研究を推進し、資料目録をワーキングペーパーとして刊行した。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	
達成指標	・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・大原社会問題研究所叢書の刊行	

年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	専任研究員が代表の6つの研究会、兼担研究員が代表の5つの研究プロジェクトにおいて、研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告した。 無産政党資料研究会の研究成果として、法政大学大原社会問題研究所・榎一江編著『無産政党の命運 - 日本の社会民主主義』法政大学出版局（2024年3月）を刊行した。
	改善策	-
評価基準		研究活動
中期目標		海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標		海外の学会や研究機関との交流を行う。海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。
達成指標		・ IALHI の年次大会や国際学会等への参加・報告 ・ 国際交流講演会やシンポジウムの企画準備、国際共同研究への参加
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	IALHI 第53回大会総会（ブエノスアイレス、9月5日）に榎副所長がオンラインで参加した。 ウクライナ国立アカデミー世界史研究所との共同による研究所叢書発刊と国際シンポジウム開催に向け、12月7日にオンライン会議を開催し、日本側6人、ウクライナ側6人として議論を行った。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標		・ ILO コレクションの受入を行う。 ・ 所蔵資料の展示を企画する。 ・ 専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標		・ ILO コレクションの公開準備 ・ HOSEI ミュージアムテーマ展示の実施 ・ 全日自労資料、山岸章資料の公開準備 ・ 環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	6月27日にILO駐日事務所よりILOコレクション（段ボール箱480箱）を受け入れ、整理を進めた。 HOSEI ミュージアム秋学期テーマ展示（働く人々とその社会の探求「社会を記録する」）を担当し、兼任研究員によるギャラリートークを開催した。 全日自労資料、山岸章資料等の整理を進めた。 環境アーカイブズ資料整理とデジタル化を進めた。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標		・ 研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。 ・ 「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）を進める。
達成指標		・ 無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻 ・ 「産別会議資料」については刊行計画の遂行を出版社に促す。
年	教授会執行部による点検・評価	

年度末報告	自己評価	A
	理由	産別会議資料出版について出版社と調整を進めた。無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻に向けた作業を進めた。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標		研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標		・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を越えた院生・若手研究者に報告の機会を与えた。 月例研究会では若手研究者にも発表機会を与え、兼任研究員2名が専任職に就職できた。 研究倫理研修を11月8日にグループワーク形式で行い、専任・兼任研究員とで意見交換をした。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標		大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。
達成指標		・第14回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第36回国際労働問題シンポジウムの開催
年度末報告	自己評価	S
	理由	大原社研シネマ・フォーラムを11月29日に開催し、「ハマのドン」を上映した。第36回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセントワーク」を10月24日にILO 駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 社会学部1年生4基礎ゼミを対象に、環境アーカイブズ・ガイダンスを実施した。 シンポジウム「市民活動資料」収集・整理・活用の現場から」を立教大学共生社会研究センター、市民アーカイブ多摩と3館合同で開催した。
	改善策	-
【重点目標】 新体制による運営により、研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務を遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。		
【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料に関しては、ILO コレクションの受入を行うとともに、HOSEI ミュージアムの展示企画を担当し、広く社会貢献を図る。		
【年度目標達成状況総括】 大原社研のアーカイブズ機能の拡充に向けた検討を進め、環境アーカイブズを完全に統合することを、運営委員会及び研究員総会で確認した。それを担うアーキビストを専門嘱託職員として採用し、また、任期付き専任研究員は所蔵資料を活用したアクチュアルな研究を行うという方針の下、人事を起こすこととした。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的な取り組みを開始する。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	・資料展示の企画運営 ・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年 1 度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20 年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』95 集（2025 年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024 年 4 月号～2025 年 3 月号）の編集作業と刊行、24 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標	・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブを公開するとともに、研究成果を発表する。
達成指標	・平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブの公開とそれを記念した展示会、シンポジウムの開催 ・国際会議での発表
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動

中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所の共同研究プロジェクトを遂行する。
達成指標	・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際シンポジウムの開催および研究所叢書の刊行 ・IALHI の年次大会等への参加・報告 ・国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	・所蔵資料の展示を企画する。 ・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	・資料展示の実施 ・ILO コレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。
達成指標	・無産政党資料研究会の開催と無産政党資料（中間派機関紙）の復刻協力 ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」）の復刻協力
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場に限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
達成指標	・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 37 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加
【重点目標】 新体制による運営により、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的取り組みを進める。資料展示の企画、ウクライナとの国際共同研究プロジェクトの実施により、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。 【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料展示に関しては、「平塚らいてう関係資料」および「戦後日本の労働者像」をテーマに開催する。ウクライナとの共同研究プロジェクトについては、シンポジウムを開催し、研究所叢書を刊行する。	

イオンビーム工学研究所

【2024 年度大学評価総評】

イオンビーム工学研究所は、「原子核物理」と「半導体材料関連物質」研究を融合した私立大学最初の小型加速器を利用した研究所として成果を上げている。具体的には、省エネルギー半導体の研究開発において、世界最高耐圧を更新する GaN パワーダイオードの試作が成功し、国際会議での一連の講演や招待講演により研究成果を対外発信している。 μm オーダー加工のための露光機に関しては、機器テストも行われて、 μm オーダー加工が行えるようになった。ビームラインの再開発では、初期フィラメント脱ガス専用の真空装置が完成し、フィラメントの脱ガス処理をプログラムコントロールができるようになった。こうした研究の中には、国内企業 2 社との共同研究や企業からの委託分析といった産学連携につながっているものもあり、その研究活動を高く評価できる。

SCOPUS を用いた被引用文献調査から、主要研究者の 2013 年～2023 年に発表した論文に対する 2023 年の被引用件数が延べ 574 件にのぼることも高く評価できる。2024 年以降も、こういった高いレベルの研究活動・社会貢献・社会連携が期待される。

なお、教員の確保について、2024 年度末に任期付き専任教員の退任を控えており、関連分野の人材不足の状況も踏まえ、研究所の今後を見据えた適切な対応が望まれる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
ホームページ https://www.hosei.ac.jp/ionbeam/gaiyo/kenkyu_jyo/ にて公開	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
- 法政大学イオンビーム工学研究所規定 - 法政大学イオンビーム工学研究所任期付専任研究員に関する細則。 - 運営委員会議事録（自己点検結果を運営委員会で共有し、改善出来る項目がある場合反映している）。	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・運営委員会資料 ・法政大学研究倫理委員会規定	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・第 42 回法政大学イオンビーム工学シンポジウム、ポスター、プログラム（2023 年 12 月 6 日） https://www.hosei.ac.jp/ionbeam/katsudo/ ・2024 年度 放射線安全取扱い講習会（「放射線安全取扱教育講習会のご案内」） ・NHK 高校講座へ取材協力した内容「第 39 回サイエンスヒストリー ～原子の物語～」が現在でも視聴可能 https://www2.nhk.or.jp/kokokoza/watch/?das_id=D0022150219_00000 ・企業との共同研究、企業からの委託分析の実施（別資料） ・刊行誌、学術論文、学会発表、招待講演、特許取得のリストや論文引用件数（別資料）	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

イオンビーム技術を基盤として広く材料分析が可能な設備を有する学内共同研究施設として、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を継続的に実施している点は高く評価できる。また、共同研究、受託研究の成果として、多数の研究論文を発表している点も高く評価できる。一部の設備の老朽化という問題を抱えながらも、設備の更新をはかり、分析ビームライン上流部の真空計を更新し、安定な計測を可能にしたこと、また、高度化への取り組みとして新しいスキャナーの開発を進め、1cm² の領域で均質なビーム照射が可能になったことも高く評価できる。重点目標としてあげた、高効率パワー半導体の開発においても、パワー半導体の結晶成長と不純物取り込み、および、動作特性の理論解析等に関する誌上、口頭発表を進め、パワーデバイスのパッケージに関する後工程も装置類の立ち上げが完了し、さらなる成果が期待できる。2021 年度に行った外部評価の指摘事項では、専任教員の不足の項目以外は、対応が進んでいると考えられる。シンポジウム開催においては、得られる情報量の多さ、議論の深化が期待される対面講演を基本としつつ、広く参加可能なオンライン視聴を併用すれば、以前の対面開催以上の成果が期待できる。COVID 19 の扱いの変化に伴い活動の制約が少なくなったことに対応して、研究所活動の以前の状態への復帰と新たな活動の進展を期待したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

専任教員不足を除いて良い評価を頂けている。2024 年度末にて本研究所の任期付き専任教員の三島教授が満期退官される。現在の関連分野の人材不足の状況も鑑み、任期無しの専任教員採用を進めさせて頂けるよう理事に働きかけている。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
年度目標	高効率 GaN パワーデバイスの開発 実用化技術開発のための装置整備
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する学会発表

	共同研究による製造ラインの設置・運用	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	世界最高耐圧を更新する GaN パワーダイオードの試作に成功し、国際会議での講演や招待講演で発表を重ねた。また、共同研究によるパワーデバイスの後工程製造ラインの設置と開発も順調に実施できた。
	改善策	—
	評価基準	研究活動
	中期目標	研究基盤の整備
	年度目標	μm オーダー加工のための露光機の整備
	達成指標	露光機が導入され、テスト運用出来るようになること
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	無事に露光機が導入され機器テストも行われて μm オーダー加工が行えるようになった。
	改善策	—
	評価基準	研究活動
	中期目標	ビームラインの再開発
	年度目標	イオン源用電子放出用フィラメントの脱ガス処理装置の整備とコントロールプログラムの作成
	達成指標	装置が整備され、コントロールプログラムによって脱ガス処理が適切に行われること。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	初期フィラメント脱ガス専用の真空装置が完成し、フィラメントの脱ガス処理をプログラムコントロール出来るようになった。
	改善策	—
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2023 年度シンポジウムの開催
	達成指標	現地もしくはハイブリット開催の実施
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	今年度から招待講演、ポスター共に現地開催に戻した。招待講演はオンライン視聴も可能なようセッティングして滞りなく講演して頂けた。一般講演はショートプレゼンテーションと現地ポスター発表形式で行う事が出来た。
	改善策	—
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	継続して定期的な放射線測定を行っている。市ヶ谷、多摩キャンパスについては隔年測定に変更した。
	改善策	—

評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		産学官連携の推進
年度目標		受託・共同研究の実施
達成指標		共同研究による企業からの研究者の受け入れ
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	窒化ガリウムを用いた研究開発に関係して、国内企業2社との共同研究を実施している。
	改善策	－
【重点目標】 省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発		
【目標を達成するための施策等】 持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を整備している。		
【年度目標達成状況総括】 今年度からシンポジウムを全面的に平常時開催に戻すことが出来て、加えてオンライン視聴出来る環境を整えることが出来た。省エネルギーに資する高効率パワー半導体開発に関して、引き続き企業との共同研究を高いレベルで進める事が出来た。研究基盤の整備として以前から要望のあった μm オーダーレベルの露光機を無事に導入・稼働することが出来た。ビームライン再開の一環として、新品フィラメント用の真空脱ガス装置をコントロールするシステムが完成できた。1年を通じて長期間止める事もなく稼働する事ができ、研究活動、社会貢献、社会連携は高いレベルで目標を達成する事が出来た。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
年度目標	高効率 GaN パワーデバイスの開発 実用化技術開発のための装置整備
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する国際会議及び学会誌等への発表 共同研究によるパワーデバイス製造ラインの運用
評価基準	研究活動
中期目標	研究基盤の整備
年度目標	325nm のレーザー光源を用いたラマン分光装置の高度化
達成指標	325nm のレーザーを用いた顕微ラマン分光が出来るための対物レンズの整備や装置調整がなされて実際の測定が行えるようになること。
評価基準	研究活動
中期目標	ビームラインの再開発
年度目標	昨年作成したイオン源用電子放出用フィラメントの専用脱ガス処理装置の脱ガス自動化
達成指標	自動化のためのコントロール装置とプログラムが整い脱ガス処理が適切に行われること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
年度目標	2024 年度シンポジウムの開催
達成指標	現地及びオンラインによるハイブリット開催の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	環境放射線測定
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続

達成指標	測定の継続
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	産学官連携の推進
年度目標	受託・共同研究や委託分析の実施
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ
【重点目標】 省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発 【目標を達成するための施策等】 持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を整備していく。	

情報メディア教育研究センター

【2024 年度大学評価総評】

「2021-2024 中期事業実行計画」にもとづく年度計画の進捗状況を、所員会議や運営委員会で定期的に総括していること、外部評価委員会による点検も行っていることは大変評価できる取り組みである。2024 年度には重点目標に対するアクションプランとしての2つのプロジェクトを含む13のプロジェクトの実施を計画しており、その成果に期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
センター概要 :: 法政大学 情報メディア教育研究センター https://www.hosei.ac.jp/media/about/ 法政大学情報メディア教育研究センター規程 https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/684.html	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学情報メディア教育研究センター規程 https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/684.html 法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程 https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/687.html 2023 年度 第3回運営委員会 資料8 2023 年度 外部評価委員会 資料2, 資料3, 資料4	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
センター規程 002 号 研究倫理委員会内規	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
情報メディア教育研究センターシンポジウム 2024 AI と教育 https://www.hosei.ac.jp/media/research/activitiy/symp2024/ 法政大学情報メディア教育研究センター研究報告 https://www.jstage.jst.go.jp/browse/rccms/	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
18 の情報メディア教育センター研究プロジェクト及び 38 のラボラトリを利用した研究プロジェクトの実行とともに、エビデンス駆動型 SIG1/SIG5 研究会の共催や、情報メディア教育研究センターシンポジウムが開催され研究活動は活発である。また、エジプトの South Valley 大学、トルコの Hacettepe 大学とのオンラインによる共同研究の検討、26th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systems での招待セッションの企画など、他大学や世界に向けた研究成果の情報発信としても高く評価できる。対外的に発表した研究業績は研究報告 10 件、学会発表及び公表論文 48 件でコンスタントに高水準を維持している。研究成果については、研究報告のダウンロード件数が高く、社会的に高い評価を得ている点で注目に値する。

教員・教員組織としては、所員会議が10回開催され、3カ月ごとに自己点検レビューを4回行うなど徹底した自己評価システムが構築できている。さらに、外部評価委員会を設置し、組織評価を行っている点についても評価に値する。年度目標達成状況報告書において、達成指標の数値目標が実施回数や実行計画達成率で設定されており客観的な評価としても目標を十分に達成しているとみなすことができ、質は高度に保たれていると評価できる。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターの2023年度の重点目標は「広報活動の強化と学内組織との連携」であり、そのアクションプランとして立案した研究プロジェクト「MPS サービスの利用推進」「lab2022 ドキュメント整備」「プログラム高速化支援研究」「学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価」はいずれも100%の達成率を得ている。

また、本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検レビューを行った。その結果、研究活動については99%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標		—
達成指標		—
年度末報	執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—

告	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		—
年度目標		別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2023 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
達成指標		2023 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4 回(7/11, 10/10, 1/10, 3/12) ・運営委員会によるレビュー4 回(7/25, 10/30, 1/25, 3/21)、うち 2 回は中間レビューとし別視点から実施 ・外部評価委員会内規に基づく 3 名の外部委員による外部評価委員会(2/28)
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		【方針 1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針 3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2023 年度は次の 19 のプロジェクトを実施する。 (1)MPS サービスの利用推進 (2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (5)lab2022 ドキュメント整備 (6)プログラム高速化支援研究 (7)広報チャネルの有効活用 (8)研究報告の TeX 入稿対応 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2024 開催 (10)Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (11)第二言語習得に関するタスクベース教授法 (12)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発 (13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (14)Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (15)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (16)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (17)計算科学共同研究

	(18)LAaaS-docker の展開 (19)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討	
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2023 にて、研究プロジェクト(1)～(19)の達成率が 99%となった。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2023 年度は次のプロジェクトを実施する。 (20) コミュニティ活動の推進
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2023 にて、研究プロジェクト(20)の達成率が 100%となった。
	改善策	—
【重点目標】 広報活動の強化と学内組織との連携を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(1)(5)(6)(13)を立案している。		
【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「広報活動の強化と学内組織との連携」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(1)(5)(6)(13)が 100%の達成率となった。これらにより、学内組織との連携と研究成果の展開を推進できた。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施

年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2024 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
達成指標	2024 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
評価基準	研究活動
中期目標	【方針 1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針 3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次の 13 のプロジェクトを実施する。 (1) プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (2) lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (3) 計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (4) プログラム高速化支援研究 (5) 情報メディア教育研究センターシンポジウム 2025 開催 (6) 教育における VR (7) xR 技術を活用した教育支援ツールの開発 (8) ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善 (9) 生成 AI と学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究 (10) LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (11) Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (12) 計算科学・可視化共同研究 (13) 「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次のプロジェクトを実施する。 (14) コミュニティ活動の推進
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満

【重点目標】

大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進を重点目標とする。

【目標を達成するための施策等】

本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)を設定し、臨時職員・RAの積極的な採用を予定している。

沖縄文化研究所

【2024 年度大学評価総評】

総合講座「沖縄を考える」について、春 14 回、秋 14 回を完全実施できたことは評価したい。しかし、社会人受講者については、コロナ前の目標と比較すると、3 分の 1 程度の達成状況であり、今後も積極的な広報活動などが望まれる。

科研費等への外部資金獲得については新規 1 件の獲得があったと報告されている。目標指標には申請数についての記載もあることも含め、積極的な外部資金獲得を実現するために、申請数についても継続的な管理を行ない、外部資金調達の活動の「見える化」を進めることが望まれる。

第三者評価について、運営委員会により、議論され、2023 年度は実施しないことが決議されたことを確認した。費用面の課題も上げられており、現状の運営体制も考慮して、今後、継続審議する課題であるかどうかを、十分に議論して結論に導いていくことが望まれる。

2024 年度の年度目標が、2023 年度の年度目標と、ほとんど同じである点が気にかかる。次年度以降については、目標の変更や、同じ目標であっても、達成指標の数値を具体的に吟味するなど、管理しやすい体制についても改善が望まれる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学沖縄文化研究所規程（以下、研究所規程）および研究所ホームページ（ https://www.hosei.ac.jp/okiken/gaiyo/enkaku/ , https://www.hosei.ac.jp/okiken/katsudo/project/ ）	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
研究所規程。「2015 年度 第 2 回 運営委員会・所員会議 会議録」（2015 年 7 月 28 日）および「2015 年度 第 4 回 運営委員会・所員会議 会議録」（2016 年 2 月 24 日）	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
研究倫理教育受講者名簿	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
総合講座「沖縄を考える A」および「沖縄を考える B」一般受講者記録。公開講演会を記録した研究所 YouTube 動画など	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
総合講座「沖縄を考える」については、2023 年度に対面形式で再開しており、一般社会人の聴講も再開されていることから、ポストコロナのリカバリへの重要な取り組みの一環として評価される。2022 年度大学評価結果総評において課題と指摘されている外部資金の獲得について、「運営委員会の場合などを通じて応募・申請を奨励している」と適切に課題認識されており、「外部研究資金の確保」として年度目標に掲げるなど前向きに取り組んでいることがうかがわれる。これはぜひ結果に結びつけていただくとともに、定量的な評価をすることにより、どういった対策がどれくらいどう結果に結びついたかの検証に繋がっていただきたい。第三者評価の仕組みの導入についても「運営委員会で検討中」とあり、課題認識されているとともに前向きに対応中と評価される。こちらも早い段階での実現に期待したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・外部資金の獲得については、引き続き、運営委員会の場合などを通じて応募・申請を奨励しており、新たに『沖縄問題』認識構造の形成過程に関する実証的研究：中野好夫文庫史料による再検討（基盤研究(c)（一般））が採択されている。
- ・第三者評価の導入については、2023 年度の第 6 回運営委員会（2023 年 10 月 18 日）においても審議し、①運営委員会と他大学の教員も出席する所員会議を併行開催しており、外部からの“眼”は機能している、②7 大学の研究所で構成される沖縄学研究機関所長会議でも意見交換や問題の共有を行なっている、③外部評価を実施する費用（評価者への謝礼）を捻出することは難しい財政状況にある、という 3 つの理由から同年度は実施しないことが承認されたが、今後も運営委員会で検討していきたい。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
年度目標	①対面形式で再開した「総合講座 沖縄を考える」の完全実施 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④運営委員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重文献のうちの「楚南家文書」に関する図書登録変更

		⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討
達成指標		①は授業回数 ②は科研費および他の外部資金申請・獲得数 ③は募金額 ④は補充できた運営委員数 ⑤は法政図書館 OPAC における図書登録変更状況 ⑥は運営委員会での審議状況
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①予定した回数（春学期：14 回、秋学期：14 回）を完全実施した。 ②3 件継続、1 件獲得 ③816,500 円（ただし 2023 年 3 月 31 日現在） ④1 名を補充した。 ⑤複製本の登録変更作業は終了し、原史料のほうは作業を継続中である。 ⑥第 6 回運営委員会（2023 年 10 月 18 日開催）において、i) 運営委員会と他大学の教員も出席する所員会議を併行開催しており、外部からの眼は機能している、ii) 7 大学の研究所で構成される沖縄学研究機関所長会議でも意見交換や問題の共有を行っている、iii) 外部評価を実施する費用（評価者への謝礼）を捻出することは難しい状況である、という 3 つの理由から、今年度は実施しないことが承認された。
	改善策	⑤に関連して、原史料に関わる継続中の作業の更なる進捗をはかる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
年度目標		①対面形式で再開した総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加拡大 ②研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
達成指標		①は社会人受講者数 ②は HP 更新状況など
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①延べ 657 名（春学期：299 名、秋学期：358 名）の社会人受講者があった。 ②適宜、見づらい、分かりづらいなどの箇所を修正した。
	改善策	①に関連して、コロナ禍まえの目標であった延べ受講者 2,240 名（1 回あたり 80 名 × 28 回）以上を目指す。 ②に関連して、HP の一層の改善をはかる。
【重点目標】 ・運営委員の補充 ・「楚南家文書」に関する図書登録変更 【目標を達成するための施策等】 ・学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け ・研究所研究助成金の獲得による確実な履行		
【年度目標達成状況総括】 年度目標——とくに重点目標——について次のことを行った。 ・現運営委員 1 名の今年度末での退職を踏まえ、運営委員 1 名を補充した。 ・「楚南家文書」に関しては、複製本の登録変更作業を終了した。 以上のことから、年度目標——とくに重点目標はおおむね達成したと言い得る。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。

	人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
年度目標	①総合講座「沖縄を考える」の完全実施 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④運営委員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重史料のうちの「楚南家文書」原史料の図書登録変更 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討
達成指標	①は授業回数 ②は科研費および他の外部資金申請・採択件数 ③は募金額 ④は補充できた運営委員数 ⑤は法政大学図書館 OPAC における図書登録変更状況 ⑥は運営委員会での審議状況
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
年度目標	①総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加拡大 ②研究所ホームページなど広報・情報発信手段の拡充
達成指標	①は社会人受講者数 ②はホームページ更新状況など
【重点目標】 ・昨年度も1名が退任した（定年退職による）運営委員の補充 ・第三者評価の仕組みの導入に関する検討 ・「楚南家文書」原史料に関する図書登録変更 【目標を達成するための施策等】 ・学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け ・運営委員会での継続的審議および実施に必要な費用（評価者への謝礼）の工面 ・研究所研究助成金の獲得による着実な履行	

スポーツ研究センター

【2024 年度大学評価総評】

自己点検・評価シート「I 現状分析」の「基準1 理念・目的」について、現状では、スポーツ研究センター規程において「目的」は記載されているものの、「理念」が明示されていない。この点について、2024 年度中にセンター規程またはセンターHP などの適所においてセンターの設置・活動等における理念を明示し、本学教職員および学生、さらに社会に対して公表する作業を行うことが明言されているので、適切に対応しているプロセスにあると評価できる。

スポーツ研究センターにおける研究活動について、所員による個別の研究は行われているものの、所員による共同研究の促進が課題として提示されている。同センターには専門分野を異にする研究者が所属しており、包括的な研究プロジェクトの実施には難しい面があると推察する。しかしながら、研究費の補助、研究会、および、学内外に向けた研究業績・知見の周知等による促進策を明示し、共同研究の促進に積極的に取り組もうとしている点は高く評価できる。

さらに、近隣地域居住者に加え教職員に対するスポーツ活動、健康支援活動については、学内の関連部局との連携を推進すること、また法政スポーツの活性化への貢献として支援する体育会の対象部数を増加することという具体的な指標を明示して、これらの施策を推進している点は高く評価でき、大いに期待するものである。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	いいえ
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	いいえ
【根拠資料】	
法政大学スポーツ研究センター規程	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
2023 年度第4回スポーツ研究センター運営委員会議事メモ	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学スポーツ研究センター 研究倫理要綱 2023 年度第 1 回スポーツ研究センター運営委員会議事メモ 2023 年度第 2 回スポーツ研究センター運営委員会議事メモ 2023 年度第 3 回スポーツ研究センター運営委員会議事メモ	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
2023 年度第 3 回スポーツ研究センター運営委員会資料	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
1 理念・目的	1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。 1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
従来、本センター規程において「目的」は記載されていたものの、「理念」については明示されていなかった。そのため、2024 年度中に本センター規程またはセンターHP などの適所において、本センターの設置・活動等における理念を明示し、本学教職員及び学生、さらに社会に対して公表する作業を行う。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
昨年度の自己点検において、2022 年度大学評価委員会の評価結果では年度目標の達成状況について

基本的に高く評価されており、年度毎の自己点検作業が確実に成果を挙げていることが確認できる。また同委員会から改善すべきとの指摘があった研究センター内における研究支援などの不十分性については、一定の予算制限はあるものの、事務職員、専任研究員による運営の効率化などにより、真摯な改善努力が認められる。具体的には大学院生による調査・測定等を依頼することなど、現実的な改善努力が検討されており、評価できる。研究活動についても、センター研究員の多くが積極的に研究成果を学内外に発表し、あわせて学外での公演・指導活動などを通じて、全学を通じたスポーツ・体育関連の研究センターとしての責務を担いうる体制を構築するための努力も認められ、評価できる。

また、中期目標・年度達成目標において、研究活動の面では、個別研究のみならず、包括的な研究プロジェクト（共同研究）の模索など、より高い目標達成計画の策定が表明されており、期待される。社会貢献活動においても、教職員の健康作り、学内外での体育活動支援について積極的な取り組みが表明されており、同様にその成果が期待される。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

従来課題となっていた研究センター内における研究支援等における不十分性について、2023 年度も改善に向けて様々な方法を模索し、研究センター所員と担当事務職員、専任研究員とが連携して様々なセンター内業務をさらに効率化することができた。具体的には、センター内に各業務の担当者を設置し、倫理委員会、紀要の編集委員会等の運営や業務の主体を明確化し周知することで、従来と比較して様々な活動がより効率良く実施できるようになったと評価している。「本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援を目的とした研究員制度」で採用予定であった博士課程修了者が急遽他大学の専任の職に採用されたため、今年度の研究員が一名削減されることになってしまった点は想定外であるものの、今後も本センター所属の所員の包括的な研究プロジェクト実施を積極的に働きかけ、その成果・知見を、学内での教育活動や、学外組織との社会連携を通じた社会貢献のために活かせるよう支援活動を推進していく予定である。

また、現在、本センターの学内に向けた活動の主軸となっている「体育会活動の強化支援」については、活動開始から7年が経過し一定の成果が認められてきていることから、特定・少数の部への重点的支援体制から、支援する部数を拡大させよう方針を変更している。この支援活動に関与できる本センターの所員数との兼ね合いから、現実的には支援可能な部の数や支援内容には限界があるものの、本センターの有するリソースを再配分し、今後もより多くの部に対して広く支援を実施していく予定である。

さらに、センター所員同士の共同研究についても、昨年度にいくつかの計画策定、実施に向けた活動なども行われており、今年度は実際に開始予定のプロジェクトもある。附置研究所としての主たる使命である研究活動の促進、そしてその知見の発信のために、今年度も引き続きセンター内、および学内関連部局との連携をとりながら活動を進めていく予定である。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
 げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
 教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
---	--	----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
年度目標		各所員間の連携を深め、共同研究や共同での研究費獲得を促進する。それらの成果を踏まえ、シンポジウムや研究会等を通じて知見を報告する準備を行う。
達成指標		・本センター所員が共同で行う研究を推奨し、研究プロジェクトとして支援する。 ・本センター所員が共同で行った研究成果を報告する場を検討し、開催に向けた準備を行う。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	本センター所員による共同研究プロジェクトが企画され、当該研究の実施に対して研究費の支援を行った。しかしながら、各プロジェクトメンバーの学内業務等での多忙を理由に、プロジェクト研究は完了に至らなかった。さらに、このような状況を受けて、共同研究の成果を報告する機会を設けることができなかった。
	改善策	今年度完了に至らなかった共同研究プロジェクトについては、代表者に次年度に改めて企画を申請するよう依頼した。この申請に対しては現段階での研究費支援は確約できないが、他の計画申請も推奨しつつ、共同研究プロジェクトを活性化させたい。また、来年度採用予定の博士研究員に簡易な research administrator (RA) の役割を担ってもらうことを予定しており、センター内での共同研究を促進していく予定である。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
年度目標		教職員を対象とした職域における健康づくりを目的に、関連制度について調査を行い、実施の可能性や実施内容を検討し、具体的な活動内容を定める。 また、本センター所員の法政スポーツに対する貢献度を高め、強化支援を行う体育会の対象部数を増やす。
達成指標		・職域の健康づくりに向けて、センターの活動が学内における各種制度の充実に貢献しうる観点を調査する。 ・体育会の各部からの本センター所員に対する指導・支援の要望を把握し、具体的な支援活動事例を増大する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	体育会活動への指導・支援については、支援要請のあった複数の部からヒアリングを行い、所員等による支援活動を開始することができた。他方、職域の健康づくり施策については、実施に向けて学内関係部局と複数回の面談を実施し、昨年度の段階で不明瞭であった対象、予算、担当部局との協力などについて詳細に検討した。しかしながら、予定していたトライアルは実施に至らず、新たに複数の課題も明確化された。
	改善策	職域の健康づくりについては、実施に向けて計画・企画と実施とを分けて考えていく必要があることが明らかになった。両者の担当部局とスポーツ研究センターの位置づ

	けや貢献の可能性を整理し、現実的・具体的な施策の方針や内容を定めていきたい。 また、体育会に対しては、新たに複数の部への対応を開始したが、都道府県レベルのスポーツ協会等からの支援依頼も増えてきており、学内貢献と社会連携との労力の配分を検討しながら活動を充実させていく予定である。
【重点目標】 職域における健康づくりに貢献するために、学内の関連部局との協議、関連制度の調査を行った上、教職員を対象とした支援活動の可能性を検討する。 【目標を達成するための施策等】 学内の関連部局との協議を行い、関連する制度を確認した上で、本センターの活動が貢献しうる内容を明確化する。この結果を踏まえて少人数を対象にトライアルを実施し、要した労力や人員数、感想などを確認した上で、実際に支援活動が可能な対象者数、事業内容の規模を検討する。	
【年度目標達成状況総括】 重点目標としていた職域における健康づくりについては、予定していた少人数でのトライアルの実施に至らず、今年度も企画・計画を実践するための関係各所との調整作業を行う段階で作業が滞ってしまった。職域の健康づくりについては、関係の各法令や学内でそれらに対応している部局との細かな、そして数多くの解決すべき事案や課題の存在が明らかにすることはできた一方、単年度で全てを解決するには至らなかった。また、研究活動における年度目標については、実際に7名の本センター所員による共同研究プロジェクトが企画・申請されて研究費の支援も実施したが、プロジェクトのメンバーとなっている多くの教員が、学部・ILAC・大学院などの授業、全学・学部・学科、研究科の各種業務などで多忙であることを理由に、研究を完了することができなかった。そのため、達成状況としては「不十分である」との評価とせざるを得なかった。しかしながら、センターの専任でない教員による共同研究プロジェクトは、多人数では研究実施の推進力を高めにくいことが理解できたため、共同研究を行うための適切な人数などを模索しつつ次年度以降のセンターの活動を促進して行く予定である。	

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
年度目標	本センターに所属する所員間の共同研究を推進させ、研究プロジェクトを企画・実施する。また、所員によるセミナーを開催し、各所員が実施している研究内容や得られた知見の学内外に向けた周知を促進する。
達成指標	・所属所員の共同研究を促進するために、研究費の補助や相互の研究内容を理解するための研究会を実施する。 ・本センター所属教員によるセミナーの開催や、HP 等を通じた学内外に向けた研究業績・知見の周知を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
年度目標	教職員を対象とした職域の健康づくりに貢献し得ることを目的に、本センターや所属する所員が職域の健康づくりに携われる部分を明確化する。また、本センターの有するリソースを適切に配分し、より多くの体育会所属部に対して各所員の研究成果を活かした競技力向上に向けたサポートを実践する。
達成指標	・教職員の健康づくりに関して、本センターが貢献できる活動や内容を明確化するために、学内の関連部局と具体的な検討を進める。 ・従来の活動内容や経験を踏まえて、本センターの競技力向上サポートを提供する体育会所属部および学外団体の対象数を増大させる。

【重点目標】

本センターに所属する所員間の共同研究の促進を目的に、共同研究プロジェクトの企画および実践に向けた各種の支援を充実させる。

【目標を達成するための施策等】

従来、個別の研究を対象としていた研究プロジェクト支援活動において、別枠で共同研究に特化した研究費を確保し、適切な企画に対して支援を行う。また、共同研究を促進することを目的に、本センター所員の研究成果について定期的な情報集約・周知を行う。

ボアソナード記念現代法研究所

【2024 年度大学評価総評】

ボアソナード記念現代法研究所では、法史学、社会法、都市法、現代法システム、国際関係、ボアソナード関係資料収集委員会という 6 分野・12 プロジェクトの研究活動が展開されており、その成果も発表されている。2023 年度には、各プロジェクトの研究会を、対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式で開催することを実現し、多様な研究者の参画が可能になったと評価できる。また、客員研究員に対する研究倫理教育を実施した点は適切な取り組みといえる。モンゴルの法曹実務家（憲法裁判所裁判官）が進行している現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」学際的プロジェクトに客員研究員として参加し、韓国大法院の元研究官を交えた関連オンライン研究会を開催するなど、海外研究者との連携も進められている点は評価でき、これらの研究成果が 2024 年度以降に発表されることを期待する。

これまでの研究プロジェクトは計 4 冊の研究叢書として発表予定で、すでに 2 冊が刊行されており、残り 2 冊の刊行が計画通りに進むことが望まれる。2024 年度からは、各プロジェクトの研究成果である叢書の内容の研究所ウェブサイト英文掲載、外部の学会との共同による公開シンポジウムなどが企画されており、こうした活動が研究所の認知度を高め研究成果への注目につながることを期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・ボアソナード記念現代法研究所ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/gendai-hou/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学ボアソナード記念現代法研究所規程 ・法政大学ボアソナード記念現代法研究所運営細則	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/application/files/2216/4481/7571/R_leaflet2021_2.pdf 客員研究員に本学で配布されている公的研究費の利用についてのパンフレットを送付し、確認いただいている。	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・ボアソナード記念現代法研究所ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/gendai-hou/public/public/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf540)	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
2022 年度の大学評価委員会における評価結果として、コロナ化の厳しい状況の中でも十分な研究活動が行われ、当該研究所の果たすべき使命を果たしていることが高く評価されている。今回の自己点検作業においてもその点は同様に認められ、評価できる。ただ、インターネットやオンラインを活用した国際的、学際的な研究連携についてはなお努力すべき余地があるとの指摘があった。それに対しては、今

年度からコロナ対策がある程度緩和されることを踏まえて、対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式による研究会やシンポジウムを開催し、より充実した研究連携の実現の努力が表明されている。具体的には、研究叢書刊行やオンラインによるシンポジウム開催のための具体的な作業の着手が述べられている。例えばプロジェクトの学際的なアプローチの中で、モンゴルの法曹実務家（憲法裁判所裁判官）を客員研究員として進行している現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」などは特に有望であるとのことで、大きな研究成果が期待される。

また、英語による情報発信についても、具体的な年度を設定して、より充実したものにしていくことが確認され、あわせてその成果が期待できる。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

ボアソナード記念現代法研究所ではプロジェクト単位で研究活動を実施している。2023 年度は、法学（1）、社会法（1）、都市法（2）、現代法システム（6）、国際関係（2）、ボアソナード関係資料収集委員会（1）という、6 分野・12 プロジェクトが研究活動を実施し、研究成果を活発に発表した。これらの研究成果として 2023 年度には 2 冊の叢書が刊行された。

2023 年度は各プロジェクトが対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式で研究会を積極的に開催した。これらの研究成果は 2024 年度以降に発表されることが期待できる。2024 年度からは英語による情報発信として、各プロジェクトの研究成果である叢書の内容を英文で研究所ウェブサイトに掲載していく。また、2023 年度は客員研究員に研究倫理に関するパンフレットを配布するなど研究所として研究倫理教育も実施した。

2022 年度の大学評価委員会の評価結果については、運営委員会で報告して情報共有し、指摘事項の改善に向けた検討を進めた。大学評価委員会からの指摘事項にあったインターネットやオンラインを活用した国際的、学術的な研究連携については、国分プロジェクト「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」において韓国大法院の元研究官を交えたオンライン研究会を開催するなどの実績を上げた。2024 年度は外部の学会との共同による公開シンポジウムなども企画していく。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
研究所所属の客員研究員に対して、研究倫理に関するパンフレットを配布するなど研究所独自の研究倫理教育を実施した。また、今後は学内で開催される研究倫理教育やコンプライアンス研修を客員研究員にアナウンスすることとした。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

Ⅲ 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		・法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
年度目標		・プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・各種資料等の収集・分析(特にボアソナード博士関連の資料)
達成指標		・各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・各種資料等の収集・分析作業の実施
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究所が整備したオンライン会議システム等の活用に加えて、対面形式での研究活動もほぼ全面的に再開した。プロジェクトはハイフレックス形式も含めた多様な方法により積極的に研究活動を進めた。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		・研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 ・所蔵資料等の公開
年度目標		・研究叢書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開 ・研究成果の情報発信の方法・内容の検討
達成指標		・研究叢書を4冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施 ・英語での研究成果の情報発信に関する運営委員会での検討
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	刊行を予定した研究叢書4冊のうち、2冊は年度内に刊行でき、残りの2冊も刊行の準備が進んでいる。英語での研究成果の情報発信方法については運営委員会の方針が確定し、2024年度から運用を開始する。所蔵資料等の整理等も順調に進んだ。公開研究会・シンポジウムは開催できなかった。
	改善策	—
【重点目標】 プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）		
【年度目標達成状況総括】 各プロジェクトはオンライン会議システムも活用して、積極的に研究活動を推進した。研究叢書は年度内に2冊を刊行し、もう2冊も刊行準備が進んだ（2021年度は2冊、2022年度は1冊）。だが、編集作業が年度末に集中したために事務負担が加重となった。今後は刊行スケジュールの前倒しについて、運営委員会等を通じて研究代表者にご協力いただくよう要請する。 英語での情報発信強化の方針が確定したことも踏まえ、2024年度以降は研究所ウェブサイトの充実も期待できる。 シンポジウムの開催等については、運営委員会等を通じて、引き続きその必要性について共有していきたい。		

Ⅳ 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	・法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
年度目標	・プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・各種資料等の収集・分析(特にボアソナード博士関連の資料)
達成指標	・各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・各種資料等の収集・分析作業の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	・研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 ・所蔵資料等の公開
年度目標	・研究叢書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開 ・研究成果の情報発信の運用開始
達成指標	・研究叢書を4冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施 ・英語での研究成果の情報発信
【重点目標】 プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）	

野上記念法政大学能楽研究所

【2024 年度大学評価総評】

自己点検・評価シート「I 現状分析」の「基準 8 教育研究等環境」において、研究倫理の順守を図る取り組みについて、「今後、研究倫理の遵守を周知する何らかの方法を検討し、改善に努めたい。また、他の研究所での研究倫理の遵守を図る取り組みのヒアリングをも行い、情報収集に努める計画である。」との改善策が提示されている点は一定の評価はできるが、所員参加の会議において、また所員宛の文書により周知を図ることは比較的容易に実施できると思われるので、ぜひ前向きに検討いただきたい。

2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書において、「能楽資料総合デジタルアーカイブの実現」、「英語版能楽資料デジタルアーカイブ 54 点の画像データ、4 点の目録データのアップ」という成果が報告されているのに続いて、2024 年度中期目標・年度目標においては、「能楽資料総合デジタルアーカイブ」および「金春家文書デジタルアーカイブ」の拡充、さらには「英語版能楽全書」の刊行について具体的な達成目標を設けて、その実現に取り組む点は高く評価できる。これらの施策を通じて、能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的横断検索が可能になり、学際的・国際的な能楽研究拠点と認識されることを期待する。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
https://nohken.ws.hosei.ac.jp/about/greeting.html	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
研究所の活動が正しく運営されているかを検証するための組織としては、原則として毎月開催の能楽研究所運営委員会があり、日常的な業務についての報告・審議・承認などが適切に行われているほか、拠点としての事業については「野上記念法政大学能楽研究所共同利用・共同研究拠点運営委員会」「野上記念法政大学能楽研究所共同利用・共同研究拠点公募型共同研究課題専門委員会」が運営されており、実質的な内部質保証システムとして機能している。上記委員会の委員長・委員の権限・責任については、下記規定に明示されている。 「野上記念法政大学能楽研究所規程」（規程第 153 号） 「野上記念法政大学能楽研究所共同利用・共同研究拠点運営委員会規定」（規定第 1134 号） 「野上記念法政大学能楽研究所共同利用・共同研究拠点公募型共同研究課題専門委員会規定」	

(規定第 1135 号)

また、自己点検評価結果及び上記運営委員会・専門委員会における改善の指摘に関しては、研究所の活動の質向上のために活用し、一つ一つ改善に取り組んでいる。

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	いいえ
【根拠資料】	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関・地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
学会との共催企画(学外機関との連携・知識の還元) https://kyoten-nohken.ws.hosei.ac.jp/info/2024/4909/ https://kyoten-nohken.ws.hosei.ac.jp/info/2024/4796/ 能楽賞・催花賞の選考(社会との連携) https://nohken.ws.hosei.ac.jp/activities/awards.html 能楽セミナー「アニメと能楽」の開催(知識の還元) https://nohken.ws.hosei.ac.jp/activities/events.html	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
8 教育研究等環境	8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿った研究倫理の遵守を図る取り組み
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
現状では研究所主体での研究倫理遵守のための取り組みは行っていないが、研究所の専任所員・兼任所員の大半は科研費の共同研究のメンバーとして研究倫理教育「APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)」を受講しており、研究倫理遵守への対応は適切に行われている。しかしながら、一部の兼任所員及び公募型共同研究の客員所員については、研究倫理教育の受講を課しておらず、改善すべき点も多い。今後、研究倫理の遵守を周知する何らかの方法を検討し、改善に努めたい。また、他の研究所での研究倫理の遵守を図る取り組みのヒアリングをも行い、情報収集に努める計画である。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】(参考)
野上記念法政大学能楽研究所は、国内外の研究者と協力して、豊富な文献資料に基づく研究を行っている国内唯一の能楽に関する総合的な研究機関であり、法政大学において特筆すべき存在となっており、外部資金の獲得等による継続的な研究とその成果普及に尽力している。昨年度には『英語版能楽全書』の編集が終了し、その普及のために海外への情報発信を目指し、英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイト構築に取り組む予定である。また、HOSEI ミュージアムでの展示も好評を博しており、本年度以降継続的な開催が期待される。これらの取り組みによって、能楽の魅力が日本だけでなく、世界に広まることを期待している。 本年度の目標としては、能楽資料の網羅的な横断検索が可能なサイトの公開や、英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイト構築、普及・社会貢献のための講座などについて、具体的な数値目標を設定している点は高く評価できる。ぜひ、これらの目標を達成していただきたい。 「研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか」に関して、専任所員・兼任所員がいずれも科研費の共同研究のメンバーとして研究倫理教育「APRIN e ラーニングプログラム(eAPRIN)」を受講し、現状において適切に対応されていることを確認した。今後は、科研費のメンバーではない新たな専任所員・兼任所員が加わる場合、学際的な研究を進めていく中でアンケートや個人情報情報の取り扱いが必要となる場合などが考えられることから、あらかじめ適切な措置を講じることが望まれる。
【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
昨年度の総評で、本研究所が掲げた目標について期待を寄せていただいたが、幸い、能楽資料の網羅的な横断検索が可能となるサイトの公開、英語版の能楽資料デジタルアーカイブのサイト構築、普及・社会貢献のための講座等の開催、すべて、数値目標を達成できた。 HOSEI ミュージアムでの展示については、各研究所が数年に一回ずつ受け持つ責務と心得て力を尽くしたので、また数年後に担当がまわってきた際には学内のミュージアムという特性を考慮して真摯に取り組むつもりである。「継続的な開催」は毎年という意味ではないと理解している（能楽研究所だけがHosei ミュージアムと特に深く結びついて活動の場を得ることも、何らかの義務を負うことも、本来のHosei ミュージアム構想から外れる在り方で、避けるべきと考えている）。 研究倫理遵守のための措置に関して、今後のメンバーの変化や増加を考慮して「あらかじめ適切な措置を講じることが望まれる」との御指摘には深く納得しながら、2023 年度中は具体的なアクションを起こすには至らなかった。学際研究の場合、共同研究の代表者たちがしっかりした研究倫理教育を受け、個人情報等の扱い等に関しても豊富な経験を持っていることが多かったため、問題意識が鈍りがちだったが、実際、新たに加わった若い兼任所員は研究倫理教育を未受講である。喫緊の課題として取り組んでいきたい。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
「共同利用・共同研究拠点運営委員会」における外部委員の指摘を踏まえ、英語版の能楽資料デジタルアーカイブ「Noh and Kyogen Rare Materials Digital Collections」を新たに作成した。英語による能楽資料の解説原稿は、2023年1月に着任した兼任所員が担当した。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

Ⅲ 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標		多分野の研究者との共同プロジェクトを進める前提として、能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的な横断検索が可能なシステムを確立し、データの拡充に努める。また、国際的な能楽研究の推進のため、英語版の能楽資料デジタルアーカイブの構築を目指す。
達成指標		能楽資料の網羅的な横断検索が可能なサイトの公開。新たに能楽資料 300 点以上をデータベースにアップ。英語版能楽資料デジタルアーカイブのサイトの構築。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の書誌・画像データを横断検索することのできるサイト「能楽資料総合デジタルアーカイブ」の公開を、2023年12月に実現した。2023年度末までに古典籍 215 点、近代能楽雑誌 195 冊のデータをさらに追加する予定である。加えて、本年度は英語版の能楽資料デジタルアーカイブの構築にも取り組み、「Noh and Kyogen Rare Materials Digital Collections」として新規サイトを新たに立ち上げることが出来た。現在公開に向けた最終的な作業を行っているところである。
	改善策	特にないが、今後も継続してデータのアップに努めたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標		英語版の能楽資料デジタルアーカイブに最新の研究成果を盛り込むとともに、能楽の普及・研究成果の社会還元に向けた様々な取り組みを展開する。
達成指標		英語版能楽資料デジタルアーカイブに 20 点以上の目録・画像データをアップ。普及・

		社会貢献のための講座等 5 件以上。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	A	
	理由	英語版能楽資料デジタルアーカイブに 54 点の画像データ、4 点の目録データをアップした。普及・社会貢献のための講座は 8 件実施した。	
	改善策	次年度は目録データの作成に努め、全ての画像データにそれに対応する目録解説を掲示できるようにしたい。	
【重点目標】 能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的横断検索が可能なシステムの確立とサイトの公開。			
【目標を達成するための施策等】 専任所員だけでなく、兼任・兼担の各所員とも協同し、能楽研究所の所蔵資料の目録データの整備に努めるとともに、RA の協力も得て、近代能楽雑誌のデジタル化を大きく前進させる。システムの構築とデータのアップについては、文科省機能強化支援の研究資金を積極的に活用する。			
【年度目標達成状況総括】 本年度は能楽資料総合デジタルアーカイブの公開と英語版能楽資料デジタルアーカイブの構築・公開を最優先の事業として取り組んできた。当初掲げた年度目標は概ね達成され、特に近代能楽雑誌のデータ化が当初想定していた以上の進展を見るなど、順調に作業が進んでいる。一方、英語版能楽資料デジタルアーカイブは、今年度は全体の枠組みの構築に主に取り組んだため、個々の資料の解題目録データはサンプルとして 4 点を掲出するにとどまった。来年度中に、全点の目録データを完成すべく、現在取り組んでいるところである。前者の能楽資料総合デジタルアーカイブは、これまで閲覧が容易ではなかった、近代能楽雑誌を目次情報から検索し、個々の記事に直接アクセスできる画期的なもので、また、各文庫に分かれていて、横断検索が難しかった古典籍の閲覧にも大変有用なものである。今後大いに活用され、研究の進展に大きく寄与するものと考えられる。その他、これまでは曲名からの検索が困難であった「能御絵鑑」のデジタルアーカイブを見やすく改修した他、「謡曲仏教関連語句データベース」「謡曲詞章検索用簡易データベース」「近世邦楽詞章の謡曲摂取箇所データベース」を研究データベースとして公開することが出来た。以上を総括するに、当初掲げていた年度目標は十分に達成され、質の向上も顕著である、と考える。			

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」をさらに拡充するとともに、従来目録が作成されていなかった未整理資料についても、書誌データの作成とデジタルアーカイブ上での検索が行えるような体制を整備する。また、国際的な能楽研究の推進のため、英語版の能楽資料デジタルアーカイブにもさらにデータを拡充する。
達成指標	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」の拡充のため、新たに画像 300 点以上、書誌データ 800 点以上をアップ。英語版能楽資料デジタルアーカイブに新たに 40 点以上の英語解説データをアップ。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標	国際的な能楽研究・能楽普及の推進のために、最新の研究成果を盛り込んだ英語版能楽全書を刊行するとともに、能楽の普及・研究成果の社会還元のための展示・セミナー・講座等を実施する。
達成指標	英語版能楽全書の刊行。普及・社会貢献のための展示・講座等を 5 件以上開催。
【重点目標】 能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的横断検索が可能な「能楽資料総合デジタルアーカイブ」の拡充と利用促進。 【目標を達成するための施策等】	

専任所員だけでなく、兼任・兼担の各所員とも協同して、能楽研究所所蔵資料の書誌データの整備に集中して取り組むとともに、文科省機能強化支援の研究資金を積極的に活用し、RA の協力も得て、近代能楽雑誌のデジタル化と目次情報のデータ化を推進する。また、デジタルアーカイブのさらなる利用促進のため、ジャパンスーチとの連携についても検討を行う。

日本統計研究所

【2024 年度大学評価総評】

2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書を見る限り、目標達成状況はきわめて良好である。3 年間コロナ禍で中断していた国際ワークショップを再開するなど改善も進んでいる。SDGs 達成にあたって統計の整備が大きな役割を果たすことから、政府統計の整備は、国際的に重要な課題となっている。日本政府に対して、民の側からの意見を反映させていくとともに、国際的な研究交流を進めつつ、具体的な研究成果を出していくやり方からは、引き続き、すぐれた成果が期待できる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
「法政大学日本統計研究所規程」、『2023 年度年次報告』	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
「法政大学日本統計研究所規程」、『2023 年度年次報告』	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『2023 年度年次報告』	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『2023 年度年次報告』	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み**1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、経済統計、数理統計に加え、さらにデータサイエンスにかんする研究も対象とする積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標を達成していて、高く評価できる。外部評価委員による評価も実施し、そこでもきわめて高い評価を受けている。 新たな中期目標の設定の下では、前年までの取り組みを概ね踏襲していて、引きつづき、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等の活発で多様な取り組みを実施することで達成指標の実現を期待したい。とくに、2023 年 1 月に中央大学経済研究所から移管された国際的に貴重なワシリー・レオンチェフの蔵書・資料（レオンチェフ文庫）について、これまで資料が十分に整理されていないためその全貌は解明されていないが、国際的にも関心が高く、既にいくつかの問い合わせも来ているというレオンチェフ文庫の整理・分析は、研究所の新たな基幹的研究活動をなすものとして、その成果が期待される。 また、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援では、研究集会として第 4 回「統計的モデリングとその周辺」を開催しているが、単に研究のみならず、「統計データ分析コンペティション」への応募学生への支援や、統計検定に関する過去問題やテキストの収集と閲覧に供すること等を通じて、学生が統計検定 2 級に合格したり、統計活用奨励賞を受賞するなど、教育面でも大きな成果をあげていることについては、特筆すべき点である。 なお、自己点検・評価においては、2 つの点について基礎的要件を充足していないと自己申告してい

るが、実際の取り組みについて文書での回答を求めたところ、十分な取り組みを確認できたので、この点については問題ないと評価できることを申し添えておきたい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2 つの点について「基礎的要件を充足していない」と自己申告していたが、確認したところ以下の2点
が明確となった。まず「研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権
限や責任を明確にした規程を整備しているか」という質問については、「法政大学日本統計研究所規程」
があること、それに則った運営がなされていることを確認した。また、「法政大学研究倫理規程」に沿
って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか」という質問については、研究所の
所員が行っている研究活動には、統計法第31条に従って公的統計の個票データを活用したものがある
が、その活用にあたっては統計法（平成19年法律第53号）および「法政大学研究倫理規程」を遵守す
ること、とりわけ「調査票情報の保護」（第39～43条）について、所員及びデータを扱う学生と内容を
確認した上で個票データを活用し、研究成果をあげていることを確認した。したがって、基礎的要件は
満たしていると考えられる。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2020 年以降のコロナ禍で、3 年間で中断していた国際ワークショップを再開することができた。これにより再び、統計をめぐる国際的な動向に関する情報を収集できることとなった。再開をめぐっては、コロナ後の動向を見極める難しい判断が必要であったが、無事開催できたことは大変に喜ばしいことであった。また国際ワークショップは一般にも開かれており、官僚、研究者がワークショップに参加したが、これは統計分野の発展に関係して社会貢献できたものと考えられる。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等へ貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
所員である菅が政府の統計委員会の委員、同委員会サービス・企業統計部会長、同委員会評価分科会長に就任したことにより、近年、さまざまな問題があると指摘されている統計調査をめぐる課題解決に貢献することができた。これは統計分野における本学の存在価値を高めたと考えられる。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

達成指標		政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、税務大学校との共同研究に関する有識者会議に参加し、税務データの利活用を促進するための提言を行った。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		外部評価委員による評価を実施する。
年度目標		経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
達成指標		外部評価委員による評価の実施。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価を受けた。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標		国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標		国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
達成指標		国民経済計算、歴史統計に関する論文。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	デジタル SUT に関する研究を実施し「デジタル SUT (供給・使用表) に基づいたデジタル X 表の推計」、「東京都デジタル産業連関表の推計」を刊行した。ノーベル経済学賞受賞者であるレオンチェフの文庫を中央大学から受領し、同文庫の整理作業を行った。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標		政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。
達成指標		政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、データサイエンスに関する研究集会を開催した。さらに、英国統計局員を招聘し、国際ワークショップを開催した。
	改善策	－
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。		
【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。		
【年度目標達成状況総括】 政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、データサイエンスに関する研究集会を開催した。さらに、英国統計局員を招聘し、国際ワークショップを開催した。コロナ前の活動水準に回復しており、目標は達成された。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
評価基準	内部質保証
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
達成指標	外部評価委員による評価の有無。
評価基準	研究活動
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標	国民経済計算の研究として SUT（供給・使用表）の研究を行う。
達成指標	SUT（供給・使用表）の論文の有無。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標	研究集会、国際ワークショップを開催する。所員が政府の会議に参加し、提言を行う。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
【重点目標】 経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与する。	
【目標を達成するための施策等】 両部門が相携えて相互の発展に寄与できるような共通のテーマを創設する。	

比較経済研究所

【2024 年度大学評価総評】

今回の評価のもとになる 2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書を拝見する限り、比較経済研究所自身による「現状分析」及び「各基準の改善・向上」の回答は、ほとんど全ての項目において例年通り役割を果たしているとのことであり、長年の経験によって培われ、築きあげられてきた基盤によって確実に当研究所が機能していることは極めて評価に値する。特に内部質保証に関しては、年度末に外部評価委員を比較経済研究所にお招きし、外部評価を依頼していることは特筆に値する。

研究活動に関しては、これまでを引き継いだ形での比較研シリーズ・英文ジャーナルの刊行、比較研シリーズプロジェクト、兼担プロジェクトの実施も確実に進められており、社会貢献という意味では、学内で講演会、シンポジウムを昨年度も複数回開催し、今年度も同様な計画を立てておられるということで、極めて堅実かつ確立した研究組織であるといえよう。

さらに期待される研究所と大学院の連携については、本年度より本学博士修了者を対象とする法政大学附置研究所研究員の募集も開始しており、グローバル化についても比較研シリーズ・プロジェクトの代表者にベトナム、中国出身者がいるのをはじめ、プロジェクト・メンバーに海外からの研究者が増えているなど、人材育成や国際化に向けて着実な改革を進めていることが高く評価できる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
当研究所のウェブサイトの ICES 概要に理念・目的を明記し、利用案内にて利用資格や資料の閲覧方法を周知しています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/ https://www.hosei.ac.jp/ices/riyo-annai/	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
2023 年度運営委員会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

- 8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
当研究所のウェブサイトの所員紹介に専任研究員、兼任研究員が掲載されています。全員、科学研究費補助金を獲得、または応募しており、必要となるコンプライアンス研修や研究倫理に関する研修を受講しています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/ 加えて昨年度よりプロジェクト応募書類に、研究倫理の遵守を確認するチェック欄を設けた。	

基準 9 社会連携・社会貢献

- 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
これらの取り組みについては、年次活動報告または当研究所のウェブサイトの研究活動のページに、最近および過去の研究活動が掲載されています。研究会だけでなく、講演会やシンポジウムも開催されています。 https://www.hosei.ac.jp/ices/kenkyu/ https://www.hosei.ac.jp/ices/gaiyo/	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み**1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所の設立目的は、「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行すること」にあり、「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」という中期目標に沿った研究活動が地道に進められていると高く評価できる。

質保証の観点からは、質保証委員会による自律した保証体制だけでなく、隔年で外部の第三者評価を受けるしくみがあり、コンプライアンス研修や研究倫理に関する研修など研究倫理を遵守する必要な措置も講じられており、研究所の研究活動を推進するための積極的な取り組みが認められる。

内外の専門家からなる共同研究チームを組織して推進されてきた研究プロジェクトの成果を広く社会に還元する講演会などの取り組みも継続的に進めてきており、コロナ禍による一番困難な時期を脱した 2022 年度の評価結果は上々であったことも頷ける。2023 年度には、3 年以上開催できていない比較研シリーズプロジェクトを中心とした国際コンファレンスが企画されていたり、前年度に高い評価を受けた大学院経済学研究科との連携事業を 2023 年度も引き続き企画されており、今後のさらなる活発な研究活動が期待される。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023 年度は学部生向けの公開講演会をハイブリッドで行い、対面の教室に多くの学生が参加した。一方、大学院経済学研究科と連携した連続講演会は、社会人大学院生や教員を主な対象としており、オンラインで行われ、多くの参加者があった。比較研シリーズプロジェクトのコンファレンス・研究会はいずれも対面で行われ、プロジェクトメンバー間で活発な議論が交わされた。共同研究を深めるために対面を重視するものの、集まりの趣旨や参加者の都合に応じてオンラインを活用していく方針である。

2024 年度も、比較研シリーズプロジェクトで国際コンファレンスも企画されており、比較研ならではの研究活動を続けていく予定である。また、毎年発行している学術雑誌について、本年度は 2 つの特集を予定している。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

Ⅲ 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
------	-------

中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を 1 冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを 1 冊以上刊行する。
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 比較研シリーズ 1 冊と、英文学術ジャーナル 1 冊を刊行した。2013 年 3 月発行以降の比較研シリーズについて、電子書籍を出版した。
	改善策 ー
評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 2 月 27 日に質保証委員会を開催して報告書を作成し、3 月 2 日の運営委員会で報告した。2 月 22 日に 2 名の外部評価委員を比較研に招き、外部評価をしていただいた。
	改善策 ー
評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 比較研シリーズプロジェクトにおいて、中間報告コンファレンスと 2 回の研究会、および、2 回のシンポジウムと書評会を実施した。コロナの影響がまだあった昨年度よりは活発に行われたが、より活発な活動が望まれる。
	改善策 ー
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを 2 回以上開催する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 6 月と 11 月に主に学部生に向けた公開講演会をハイフレックスで行い、10 月に大学院との連携事業として、本学大学院出身者による基調講演とパネル・ディスカッションをオンラインで行った。対面で多くの学生が参加するようになったものの、さらに広報を充実して多様な参加者を集める必要がある。
	改善策 法政大学の「WEB 掲示板」を使った広報なども考えられる。
【重点目標】	
研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより	

研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」 【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する
【年度目標達成状況総括】 比較研シリーズ出版、英文ジャーナル出版を、例年通りに行った。比較研シリーズプロジェクトでは、研究会、シンポジウムなどが、コロナ影響があったここ数年と比較して活発に行われた。学部生向けの公開講演会を2回、ハイフレックスで行い、多くの学部生が対面で参加した。大学院連携強化事業として、本学大学院卒業生による基調講演とパネルディスカッションをオンラインで行った。コロナ禍よりは活発な研究活動が行われているが、より活発な研究会・コンファレンス等の開催が望まれる。また、公開講演会においては、多くの経済学部生が出席しているものの、広報を工夫して、より多様な出席者を集める工夫が必要である。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」 【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する	

イノベーション・マネジメント研究センター

【2024 年度大学評価総評】

学術研究活動について、一部目標に達していない成果があるものの（ワーキングペーパー8 本/目標 10 本）、競争的資金の申請・獲得、研究成果の学術誌への掲載など全体的な成果は研究活動が活発であることを示しており高く評価できる。研究成果の社会還元活動に継続的に取り組んでいることも高く評価できる。これらの成果は当該研究センターの理念を体現する証左として機能しており、今後も維持・継続できることが望まれる。さらに研究所助成金を活用して英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を行うことは評価に値する目標設定である。それがゆえに、研究所助成金から補助に供する具体的な金額規模や、研究成果の英語による発信に対する動機づけや意欲を所員間でどのように共有して実践するかなどについて、明確にすることが望ましい。資料の収集・保全・活用に関する取り組みは一貫しており評価に値する。今後も維持・継続することを期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
理念 http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/philosophy.html - 顧客志向 すなわち、イノベーションに関する研究を進める研究者および実務家へのサービス提供と社会還元を目標とする。 - デジタル化対応 産業情報センターの時代から収集した紙ベースの情報を、デジタル化した形で配信することを目標とする。 - ネットワーク・ハブ 国際シンポジウムなどの開催により、本センターを情報の結節点（ハブ）とする。 - 産業官連帯 幅広いコンソーシアムの形成による産業界・官界との連携。 - 研究の生産性向上 すぐれた研究者を集め、その研究の側面支援を行う。 - 人間的連携 フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを都心立地を最大限に活かして追求する。 目的（研究の必然性） http://riim.ws.hosei.ac.jp/outline/inevitability.html イノベーションの歴史、政策、統計、理論の探求は、社会経済発展のエンジンのメカニズムと持続性を理解する上で必須の研究領域である。経済学、社会学、心理学、工学を含む広範な経営学的英知を結集させることによって新たな研究テーマへの創造的な解を模索することが期待される。	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質

保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学イノベーション・マネジメント研究センター規程（規定第 394 号） 自己点検評価結果は運営委員会に上程し、研究活動及び運営に活かしている。また、2023 度より質保証委員を委嘱し質保証委員会を実施している。	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
研究開発センターを通じて、コンプライアンス研修を受講して頂いている。また、学術雑誌投稿論文については、剽窃ソフトを利用し事前に盗用・剽窃をチェックしている。	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関・地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
学外機関と連携しシンポジウム・受託研究等を実施している。2023 年度については以下を行った。 https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html ①企業にご協力を頂き、連続プログラムを開催（2023 年 4 月～6 月「アントレ・チャレンジ in HOSEI」） ②日本マーケティング学会ユーザー・イノベーション研究会、USER INNOVATION LAB. にご後援頂き、シンポジウムを開催（2024 年 3 月 12 日「ユーザーと拓く新しいイノベーションのカタチ —ユーザー・イノベーションの活用法とその成果—」） ③千代田区キャンパスコンソとして公開講座を開催（2023 年 10 月 21 日、11 月 18 日「企業価値を生み出す信頼の循環」） ④企業からの受託研究の実施	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 研究活動については、公募による 19 件の研究プロジェクトに対して研究支援が行われており、研究成果は、ワーキングペーパーが当初予定していた 10 本に届かず 7 本にとどまったものの、学術雑誌、叢書で設定した達成指標は超えていることから概ね目標を達成できたと評価できる。また、科研費申請率や共同研究の実施についても目標を上回っており、活発な研究活動が推進されているものと高く評価できる。シンポジウム・講演会の開催も活発に行われており、開催方法として、できる限り対面を取り入れるとともに You Tube Live 配信によるハイフレックスでの対応を行ったことは、参加機会を上げた点で効果的であったといえる。参加人数の増加に向けて、さらなる広報活動を期待したい。研究成果に対する社会的評価として、学術雑誌への叢書の書評が外部研究者により紹介された点、および学術雑誌の高いアクセス数・引用数は評価できる。運営委員会については、定期的実施されているとのことであるが、委員会において研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みについてさらに検討を進められることを期待する。外部からの組織評価については、2023 年度から質保証委員会を委嘱することとされており、改善に向けて一層の取り組みが期待される。
【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】 当センターの活動について、十分に評価して頂いている。ご指摘頂いた通り、研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みについてさらに検討を進めたい。2023 年度から開始した質保証委員の委嘱及び質保証委員会についても引き続き実施し、2024 年度も適切で活発な研究活動が行われるよう運営していく。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
1. 研究プロジェクトを公募し研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、及びワーキングペーパーの形で積極的に発信している。 （1）研究プロジェクト ①情報ネットワーク利用とインタラクション（橋爪絢子） ②起業家教育プログラムにおける心身メカニズムの研究（田路則子） ③荷姿設定の最適化に関する研究（李瑞雪） ④企業の合併・買収に伴うマネジメントに関する研究（福田淳児）		

- ⑤金融技術とファイナンス（山崎輝）
- ⑥クロスバジェント・チーム研究会（荒井弘和）
- ⑦クラウドソーシング研究会（西川英彦）
- ⑧企業家史研究会（長谷川直哉）
- ⑨高頻度注文データを用いた市場クオリティの分析（高橋慎）
- ⑩消費者視点のマーケティング研究会（新倉貴士）
- ⑪プラットフォーム企業のCSR活動に関する研究会（近能善範）
- ⑫グローバル・イノベーションにおけるナレッジ・マネジメント・サイクル（多田和美）
- ⑬日本における新たな鉄道経営史の構築（二階堂行宣）
- ⑭産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション（洞口治夫）
- ⑮テリトリー研究会（木村純子）
- ⑯ホワイトカラーの仕事と報酬の研究（佐野嘉秀）
- ⑰日本企業における「新たな国際化」のマネジメントに関する研究（丹下英明）
- ⑱上場企業の法定開示情報の分析（中野貴之）
- ⑲イノベーションを生み出すエコシステムの研究（井上祐樹）
- ⑳在日韓国・朝鮮人のエスニックビジネスの成長—コリアンタウン及び金属リサイクル業を事例に（韓載香）
- ㉑ファン・ウェルビーイングの多次元的因子構造：プロスポーツにおける検証（吉田政幸）

（２）学術雑誌

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/riim/list/-char/ja>

『イノベーション・マネジメント No. 21』

※雑誌発行及びJ-stageへ掲載

（３）研究叢書

- ①No. 26 『南イタリアのテリトリー：農業が社会を変える』木村純子 編著

（４）ワーキングペーパー

https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/working_paper.html

- ①No. 253 地理的表示とテリトリーがない世界—米国のアルチザンチーズの事例—
- ②No. 254 Simultaneous Optimization of Production and Transportation Networks Considering Railway Fare Fluctuations: Insights from International Rail Corridors
- ③No. 255 Subjective Probability Distributions of Nonlinear Payoffs: Recovering Option Payoff and Agent's Utility Distributions
- ④No. 256 テリトリー・マネジメントによる内発的発展—中山間地の地理的表示(GI)生産地の事例—
- ⑤No. 257 1960年代の総合スーパーの店舗開発とショッピングセンター—SSDDS、擬似百貨店、テナント化—
- ⑥No. 258 イタリア産オリーブオイルのブランド化プロセス
- ⑦No. 259 テリトリーに根ざした農業が創る豊かな社会
- ⑧No. 260 Intraregional Cultural Diversity and Foreign Subsidiary Staffing

基準 9 社会連携・社会貢献

- 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
1. シンポジウム、セミナー等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。 https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html ①連続プログラム（全6回）「アントレ・チャレンジ in HOSEI」		

2023 年 4 月 27 日、5 月 18 日、6 月 1 日、6 月 15 日、6 月 29 日、7 月 13 日 対面(大内山校舎 4 階 Y406)
②公開講座「企業価値を生み出す信頼の循環」 2023 年 10 月 21 日、11 月 18 日 YouTube Live
③講演会「ウォールストリートから香港へー中国コンセプト株の二重上場の価値ー」 2023 年 12 月 4 日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー25 階 研究所会議室 5)、YouTube Live
④シンポジウム「進化するブランドー理論と事例からブランドの未来を構想するー」 2023 年 12 月 9 日 対面(市ケ谷キャンパス富士見ゲート 4 階 G402 教室)、YouTube Live
⑤シンポジウム「ユーザーと拓く新しいイノベーションのカタチーユーザー・イノベーションの活用 法とその成果ー」 2024 年 3 月 12 日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26 階 スカイホール)、YouTube Live
⑥シンポジウム「南イタリアの食とテリトリー：農業が社会を変える」 2024 年 3 月 27 日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26 階 スカイホール)、 YouTube Live
2. 継続的な資料収集を通じてライブラリーの充実を図ると共に、研究者や学生への資料提供を行うこ とで、様々な産業の研究の促進、人材の育成に貢献している。

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。
達成指標		叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10 本を目指す。
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	叢書 1 冊を発刊（申請が 1 件だった）、学術雑誌に掲載する論文数 16 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー8 本を発刊した。ワーキングペーパーは目標の 10 本に届かなかったが、英文での寄稿や、複数の所員による共著も含まれ、質的評価ができる。
	改善策	ワーキングペーパーについて客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。
評価基準		研究活動
中期目標		研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
年度目標		科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標		所員の科研費申請率 7 割、受託研究又は共同研究の実施 1 件を目指す。
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度科研費応募（継続含む）は、専任・兼任所員 47 名中 41 名で 8 割を超えた。また、受託研究 1 件（300 万円）を実施中。
	改善策	ー
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への

		資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標		継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
達成指標		特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度目録登録数 2,745 冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。 また、書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に維持できるよう保全に努めた。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標		継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標		シンポジウム又は講演会 5 回を目標とする。感染症等に対する行動方針に基づきながら対面開催併用を検討する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	シンポジウム・講演会を 5 回と公開講座を 1 回（2 日間）開催した。シンポジウム・講演会のうち 1 件はワークショップ形式のため対面開催した。他 4 件は対面とオンラインとの併用開催とした。公開講座はオンライン開催とした。オンライン開催したものはいずれもイノマネ YouTube チャンネルで録画を公開しているので、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。 なお、3 月 27 日の国際シンポジウムでは、イタリアより 3 名の講演を賜り（2 名は来日、1 名は録画配信）計 7 名の講師にて国際的な研究活動と研究成果の発信が出来た。
	改善策	－
【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献		
【目標を達成するための施策等】 学内外で研究交流が活発に行われるよう、研究会やシンポジウムを実施する。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。		
【年度目標達成状況総括】 2023 年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。特に、シンポジウムでは、好評を頂いているオンラインと対面のハイフレックス型の実施、録画配信を継続して行い、多くの方に研究成果を発表することが出来た。また、ライブラリーについても、昨年度の 2 倍近い資料を登録し、情報収集の基点として貢献出来た。今後も適切で活発な研究活動が行われるよう運営したい。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。 ワーキングペーパーについて、客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキング

	ペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。
達成指標	叢書 2 冊の発刊，学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む），ワーキングペーパー 10 本を目指す。
評価基準	研究活動
中期目標	研究活動をより充実させるために，外部資金の獲得に取り組む。
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究，共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標	所員の科研費申請率 7 割，受託研究又は共同研究の実施 1 件を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	継続的な資料収集を通じて，ライブラリーの充実を図ると共に，研究者また学生への資料提供を行うことで，様々な産業の研究の促進，また人材の育成に貢献する。
年度目標	継続的な資料収集と，これらの貴重資料の適切な保管，長期的な維持を目指した取組を行う。
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い，配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	シンポジウム，公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム，シリーズ講演の実行や，海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標	シンポジウム又は講演会 5 回を目標とする。
【重点目標】 研究活動の推進と，研究成果の産業発展・社会貢献 【目標を達成するための施策等】 学内外で研究交流が活発に行われるよう，研究会やシンポジウムを実施する。また，ライブラリーの充実を図り研究者及び社会に貢献する。	

国際日本学研究所

【2024 年度大学評価総評】

研究所主催の研究活動として研究会 5 回、国際シンポジウム 2 回、ワークショップ 1 回を行うなど、活動的な研究活動を実施しているものと評価される。

2023 年度は、前年度の大学評価結果総評における指摘を受けて、研究員の専門分野に限定されないテーマ「トランスナショナリズム」を掲げ実践したこと、社会学・哲学・人類学・歴史学・政治学等、国内外の研究者が協働する調査研究を行ったこと、「学際分野の拡充への期待」に対して情報科学と文系分野のコラボ企画として研究会を行ったこと、など指摘事項への対応状況も十分に評価される内容となっている。併せて、学外有識者による外部評価を受け「国外との研究連携事業」「国内研究会活動」「データベース事業」「刊行物等」「その他」の五項目すべてにおいて高い評価を得たことも特筆すべきである。特に前半部分は研究所としての存在意義を強く支える視点でもあるので、継続的な努力とさらなる向上を目指していただきたい。

なお、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の「社会貢献・社会連携」の年度目標に対する自己評価の理由について、より対応した内容・表現が望まれる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学国際日本学研究所ウェブサイトとパンフレット（紙版）	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学国際日本学研究所規定と運営委員会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学研究倫理委員会規定	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学国際日本学研究所ウェブサイト 各種開催案内	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 国際日本学研究所では、多くの、研究・教育活動（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等研）、研究成果の対外発表（出版物、論文、学会発表等）を行った点が、高く評価できる。 研究・教育活動では、説明会 1 回、研究会 3 回、イベント 1 回、ワークショップ 1 回、勉強会 1 回を実施した。研究成果の対外発表では、出版 6 編、論文 10 編を執筆し、学会発表 9 回を行っている。また、ヨーゼフ・クライナー氏（国際日本学研究所客員所員、ボン大学名誉教授）が、第 4 回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞（2022 年 10 月、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構）を受賞した。外部資金では、2022 年度中に応募した科研費は 14 件、2022 年度中に採択を受けた科研費は 26 件であった。 自己点検・評価書類の記述内容は、ともすると個々の研究員の対応が中心のような印象を受けるが、哲学と歴史学と社会学の研究者が協働でアルザスでのワークショップを開催するなど、国際日本学研究所という組織があって初めて可能となる取り組みもあり、またその成果も国際的にも高い評価を受けて
--

きたことについては、大いに評価されるべき事項である。

今後、COVID-19 禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の研究、教育が行われることを期待する。また、学際分野の拡充にも期待する。さらに、外部からの組織評価（第三者評価等）の導入に、取り組まれない。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023 年度は、研究所主催の研究活動として、研究会 5 回、国際シンポジウム 2 回、ワークショップ 1 回を行った。「個々の研究員の対応が中心のような印象を受ける」との評価を受け、年度の最初に研究員の専門分野に限定されないテーマ「トランスナショナリズム」を掲げ、連続した研究活動を重ねるようつとめた。社会学、哲学、人類学、歴史学、政治学等、国内外の研究者が協働して、基本的な概念の検討から個別の事例を掘り下げる調査研究を行った。「学際分野の拡充への期待」に対しては、情報科学と文系分野のコラボ企画として研究会を行った。

なお、従来からの課題であった第三者評価は、運営委員会で実施方法について議論し、9 月に学外有識者による外部評価を受けた。「国外との研究連携事業」「国内研究会活動」「データベース事業」「刊行物等」「その他」の五項目すべてにおいて高い評価をいただいた。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実に、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究所と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。
年度目標		従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい研究分野として「現代日本」に関する調査研究を行う。
達成指標		研究対象および連携研究者の増加
年 度	執行部による点検・評価	
	自己評価	S

末 報 告	理由	「現代日本」を考えるトピックとして「トランスナショナリズム」をキーワードとした研究会を連続で行った。対面で国際会議アルザス・ワークショップ「現代日本のトランスナショナルな変容」を行い、国内外の他の機関との連携を強化できた。また従来から積み重ねてきた歴史研究も今年度は着実に進めることができた。国際シンポジウム「近世日本列島北部地域の光と影」を開催するなど、研究対象および連携研究者を増やすことができた。
	改善策	海外の若手研究者に本研究所の情報をさらに伝えるため、より積極的な広報活動を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究所からの情報は HP を通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。
年度目標		本研究所自設 HP の英語頁の改修を行い、情報発信につとめる。
達成指標		研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	社会貢献という点では、所長による一般向けオンライン講座「江戸怪談を楽しむ」で 2443 名の方に受講いただくことができた。ウェブサイトは定期的に見直し、改善している。定期刊行物は滞りなく刊行できている。
	改善策	ウェブサイトの英語頁をさらに充実させる。
【重点目標】 昨年度の研究活動で導き出された現代日本を考えるうえでの重要なキーワード「トランスナショナリズム」研究を推進する		
【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。		
【年度目標達成状況総括】 専任所員を中心に学内外の研究者との連携をすすめ、国際研究企画を開催することができた。「トランスナショナリズム」に関する調査研究会は合計 4 回行い、新たな分野を開拓できた。これまで研究を蓄積してきた領域においても、着実な成果をあげることができた。		

IV 2024 度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。
年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、「現代日本」に関する調査研究を行う。
達成指標	研究対象および連携研究者の増加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究所からの情報は HP を通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。
年度目標	本研究所自設 HP の英語頁の改修をすすめるとともに、海外向けの情報発信力を強化する。
達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善
【重点目標】 昨年度からの研究テーマ「トランスナショナリズム」をさらに追求する。現代日本に特有な現象として「トランスナショナリズム」を考えるのではなく、歴史的な観点を加えて考究する。	
【目標を達成するための施策等】	

専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。

地域研究センター

【2024 年度大学評価総評】

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持って地域問題を研究し、行政、地方自治体、企業、その他の社会的諸組織への支援や提言を行って地域や社会に貢献するという理念・目標を掲げている。具体的な試みや成果が特に問われる研究機関であるが、それにふさわしい積極的で活発な活動を確認することができる。社会連携活動の面では、報告書「まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築に関する研究―産学官連携による実証実験―」の刊行や、文部科学大臣の基調講演を含むセミナー「人口減少時代における大学の役割」の開催を高く評価できる。新たな外部資金2件を獲得したことによって、研究体制の充実が期待される。今後、紀要の定期的刊行を継続する一方、シンポジウムや研究会のさらなる充実を期待したい。2023 年度以降も内部品質保証や第三者評価に関する向上努力が継続されているが、確かな施策が求められる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・地域研究センターHP https://hurin.ws.hosei.ac.jp/	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程 ・法政大学サステナビリティ実践知研究機構細則 ・地域研究センター運営委員会議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・2023 年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2024 年度コンプライアンス研修受講予定者名簿	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・地域研究センターHP https://hurin.ws.hosei.ac.jp/ ・プロジェクト「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学(官)連携プロジェクト）」の報告書 https://hurin.ws.hosei.ac.jp/kamiyama-sannkanngaku-20240419/	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み**1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 地域研究センターは、「地域貢献」の切り口から立案したプロジェクトを遂行し、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。重点目標としてあげた、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の確立など、確実に成果をあげている。また、掲載数の増加をめざした紀要の発行も大いに評価される。研究会で取り上げられているテーマに関しても、世間で話題になる前からいち早く取り上げ議論を進めてきたリスクリング、現在多様な視点からの議論が求められている新型コロナ関連のトピックなど、今日的なテーマを中心に据えて着実な活動の展開が見られる。内部質保証体制の確立とともに重要性が指摘された、第三者評価に関しても計画が進んでいる。第三者評価は、当センターのさらなる進展のために重要であることの認識とともに、実質的に実りある評価活動の遂行が求められる。 【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部品質保証や第三者評価については、サステナビリティ実践知研究機構会議において、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターでは、運営委員会等で議論を行い継続的な体制を確立していきたい。今後も責任を持ってしっかり取り組んでいきたい。

また、研究体制について成果が出始めている。指摘があったように改善を重ねつつ継続していきたい。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
 げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
 教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
・プロジェクト「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学(官)連携プロジェクト)」の報告書（静岡県、静岡市、浜松市、戸田市）と関連企業・団体（静岡鉄道、静岡県セイブ自動車学校他）に報告。日本経済新聞等の記事として掲載された。 ・2024年3月21日（木）には、法政大学市ヶ谷キャンパス・スカイホールにおいて、地域活性学会関東支部と共催で「人口減少時代における大学の役割」というセミナーを開催した、盛山正仁・文部科学大臣の基調講演を始め、本学の廣瀬克哉・総長、伊藤学司・文部科学省文部科学戦略官、足立基浩・和歌山大学副学長らによるパネルディスカッションを開催した。 人口減少時代における大学の役割という、注目度の高い今日的なテーマでのセミナーで法政大学の価値を高めることができたのではないかと思います。また、法政大学では現役の文部科学大臣の基調講演はこれまでになかったとのことで、この点においても大学内外において一定の評価を得られたのではないかと思います。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	従来の理念・目標を継続する
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
年度末	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 外部資金は、共同で研究を行った「株式会社 World&Company」より9万円。「株式会社 HESTA 大倉」より100万円の寄付を獲得した。研究体制の構築については達成で

報告		きているのではないかと考える。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		内部品質保証の体制を確立する。
年度目標		2022 年度のサステイナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が開始された。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標		内部保証および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023 年度も複数回のサステイナビリティ実践知研究機構会議において、機構長の金井先生の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2024 年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行，主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標		紀要『地域イノベーション 2023 vol. 16』の発行を着実に行う。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を行い HP 等で外部に公開する。
達成指標		紀要『地域イノベーション 2023 vol. 16』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を 6 本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、昨年度に達成未達であったワーキングペーパーの発行を 3 本以上とする。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2023 vol. 16』において、査読付き研究ノート 4 本、研究ノート 2 本、事例紹介 7 本の計 13 本の論文(研究ノートや事例研究を含む)を掲載した。査読投稿依頼本数は昨年と比較し大幅に増え、また大学外部からの投稿も増えた。新たに発行予定だったワーキングペーパーは発行が 0 本となった。これは投稿規定等の整備に時間がかかったことによる。
	改善策	ワーキングペーパーに関する課題は以下の通りである。昨今の研究倫理についての重要性が増す中、特に二重投稿におけるワーキングペーパーの位置づけについて、投稿規定等の整備が出来なかった。研究倫理上、大事な規定になるので今後も慎重に検討していきたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標		地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標		地方自治体等との連携や社会貢献において、2 件以上実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	連携の成果としては 3 件となった。まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）として、静岡市、浜松市、戸田市と連携協定に基づき実施した。
	改善策	－

【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。 【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。
【年度目標達成状況総括】 本年度の達成状況であるが、当初の目標をある程度達成できたと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 内部保障に関しては、2023年度も複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において検討会が行われ、来期に向けて前向きな方向性が出されたので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、2件の寄付を受託した。「紀要」の発行費用等に活用した。4. 地方自治体との関係再構築においては、「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）」において、静岡市と浜松市と戸田市との事業を行った。この件は、新聞やテレビ等でも取り上げられた。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来の理念・目標を継続する
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をとり纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウム等の報告書の作成を行い HP 等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催すること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。 【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委	

員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行って
いきたい。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

【2024 年度大学評価総評】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2 年目となる 2023 年度について、論文発表などの研究業績が高い水準で維持されていることは高く評価できる。

研究成果の公開について、兼任研究員の研究成果など詳細な内容が掲載された年報を発行し、ホームページにアップロードされており、また、公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催し、科学技術と社会との関わりを意識した市民プログラムを工夫し継続して行っている点も評価したい。本セミナーをハイブリッド開催にしたことで、学内および学外者から参加者が増えたことも評価できる。

今後の外部資金計画に関して、基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくとしているが、今年度プロジェクト 3 年目であり、今後さらなる研究基盤の構築と研究業績を高めるためにも、産業界との連携など組織的な検討を図ることを期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学ホームページ（URL：https://www.hosei.ac.jp/nano/gaiyo/mokuteki/）	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程 ・マイクロ・ナノテクノロジー研究センター運営委員会資料	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・マイクロ・ナノテクノロジー研究センター運営委員会資料 ・法政大学研究倫理委員会規程	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学学術データベースの社会貢献活動欄 ・シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催案内 ・研究員の研究成果報告、研究計画書 ・グリーン・サステナビリティセミナー実施報告書 ・マイクロ・ナノテクノロジー研究センター年報	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
新たな学内プロジェクトである「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を立ちあげる、法政科学技術フォーラムにおける産学連携事業における講演・展示を行う、公開セミナー「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催するなど、現状の取り組みは適切に把握、実施されている。 また 2022 年度大学評価結果総評で指摘のあった「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」実現・社会発信へむけた外部資金計画について、「研究所として応募するプロ

グラムに関しては適合するものがなく、獲得することは難しい。基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくことが必要である」と課題認識されている。

研究成果などに定量的な情報があることは評価できる。たとえば「科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れた」などについて、施策とその効果を定量的客観的に評価できるようにする取り組みにも期待したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2023 年度については過年度同様に論文発表や 2024 法政科学技術フォーラムにおけるポスターセッションで研究内容を発表した。論文発表は過去 5 年間の高い水準を維持し、学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与している。

2023 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードしている。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を 3 件開催した。科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れており、施策やその効果について定量的に評価できるような取り組みを検討していく。コロナ感染状況の低減に対応してセミナーをハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。

今後の外部資金計画に関して、私大への補助金が少ない現況では、基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくことが必要である。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等へ貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来 19 年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。

年度目標	2022 年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。	
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	新型コロナの影響で成果発信に関して発表件数が減少したが、コロナ前の発表件数への回復途上にある。メディアから注目される成果を含む内容もあり、研究の質は保たれた。外部資金として、科研費 18 件（新規 10 件、継続 8 件）、受託研究費 8 件（JESCO 等）、共同研究 5 件、寄付研究 9 件を獲得した。科研費申請 17 件、大型の申請（環境研究総合推進費等）を含む外部資金申請を行った。
	改善策	学内滞在制限など研究活動に関する制限がほとんどなくなり、新型コロナの影響を受けた研究活動はコロナ前のレベルに戻り、外部資金の獲得件数は増加しているので、発表件数の増加が期待できる。
評価基準	研究活動	
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
年度目標	新しい研究プログラムの開始を周知するためにホームページを更新する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。	
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステイナビリティセミナー」を 3 件開催した。科学技術と社会との関わりを意識したプログラムを取り入れた。セミナーをハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。一般にもわかりやすい内容を取り入れて、広く興味を引く内容とする。	
達成指標	ホームページに最新の研究プログラムに関する記述、成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①2022 年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載等など、ホームページの継続的な更新をすすめた。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。	
達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	②法政大学理系学部・研究所が主催する「法政科学技術フォーラム 2024」に参画した。研究センターのポスター展示とともに、兼担研究員の指導する大学院生のポスター発表 32 件を行った。その他、エコプロ 2023、TECHNO-FRONTIER2023 など外部の産学連携事業における講演・展示 7 件。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標		③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標		公開型セミナーの企画・開催記録。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	③第 4 回～6 回の「グリーン・サステイナブルセミナー」を開催して、研究成果の発信に努めた。
	改善策	—
【重点目標】 2022 年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。 【目標を達成するための施策等】 新型コロナの感染症法上の位置づけが変化し、制約が小さくなったことを踏まえ、コロナ前の研究状況に戻ってより活発な研究を進める。産学連携活動を積極的に進めるとともに、外部資金の獲得に関して、構成員による個々の獲得を増進していく。 【年度目標達成状況総括】 コロナ禍の影響により、発表件数が減少した。一方、外部資金の獲得件数は増加傾向が認められる。学内滞在制限など研究活動に関する制限がほとんどなくなり、新型コロナの影響を受けた研究活動はコロナ前のレベルに戻った。発表件数の増加とともに、クオリティが高く影響力のある成果発信が期待される状況にある。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来 19 年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2022 年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
評価基準	研究活動
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
年度目標	ホームページの適宜更新とともに、SNS の活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNS を活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。
達成指標	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNS へのアクセス解析。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
【重点目標】 2022 年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を模索する。 【目標を達成するための施策等】 コロナ前の研究環境に戻りつつもポストコロナの新しい時代を考えた活発な研究を進める。構成員個々の努力による産学連携活動の積極的推進、外部資金の獲得を推進するとともに、研究センターの枠組みを活かした新しい運営方針を検討する。	

エコ地域デザイン研究センター

【2024 年度大学評価総評】

法政大学エコ地域デザイン研究センターは、エコロジーと歴史を結びつけるアプローチを通して、「環境の時代」を切り開く「都市と地域の再生」のための方法を研究するという目的を掲げている。その目的に応じ、水辺環境の研究やその成果の市民還元に関しては、「外濠市民塾」や「雨水基準制度シンポジウム」などの継続的实施というかたちで具体的で活発な活動が確認できる。2023 年度に「テリトリー」の概念について、具体的に分かりやすい説明を提示する」という年度目標が掲げられているが、まだはっきりした成果が上がっていないように思われる。日伊双方の枠組みを通した明示化や、テリトリー概念を表す図・チャートの作成、あるいは関連した刊行物などを期待したい。外部資金の獲得に関しても継続的努力が求められる。社会貢献に関しては、COVID-19 で途絶えていた研究対象地域における対面交流を復活させた点が評価できる。今後、地域の客員研究員との連携を密にしながら、さらにこの種の交流を活性化することが期待される。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学エコ地域デザインセンター ホームページ https://eco-history.ws.hosei.ac.jp/wp/concept/	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程 法政大学サステナビリティ実践知研究機構細則 エコ地域デザイン研究センター運営委員会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・2023 年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2024 年度コンプライアンス研修受講予定者名簿	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・外濠市民塾（継続して活動している） ・雨水基準制度シンポジウム（継続して実施している） ・玉川上水・分水網上下流連携総括シンポジウム（継続して実施、活動している） ・グリーン・インフラに関する研究 ・エコ地域デザイン研究センター年度報告書の刊行 エコ地域デザイン研究センターウェブサイト参照 https://eco-history.ws.hosei.ac.jp/wp/	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
エコ地域デザイン研究センターは、学内外の研究者や専門家と連携した文理融合の研究活動や、学外組織と連携したプロジェクトによる研究成果や知見の共有などを特徴としているということで、2022 年度にも複数のプロジェクトに取り組み、多岐にわたる対外的に発表した研究成果を挙げ、外部資金の獲得やそれに向けた努力がなされていることなどは評価され、引き続きプロジェクトや研究成果及び科研

費を含めて外部資金の獲得に向けての取り組みが継続されることが期待される。

その上で、2022年度の年度目標のうち、最も重視する目標として「テリトリー概念の明確化、分かりやすい伝達。そのためのプロジェクト展開地域における地域の人々の意見集約。」が挙げられ、その目標を達成するための施策等として、「一目で概念が捉えられるチャートまたは図のようなものの制作と提示。」とあったが、昨年度中は概念図の完成までには至っていないようである。ただ、昨年度末に記入された年度目標達成状況総括からは、概念図の作成にも寄与するような取り組みが進んでいるようであり、今後の進展と概念図の完成が待たれる状況にあるものと拝察される。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

テリトリー概念の分かりやすい伝達に関しては、副題として展開している「アーバンとルーラルの対と融（対立と融合）」は多くの人に分かりやすいとの評を得ており、今後ともテリトリーを単独では使用せず、常に副題を付していくことで相当程度課題に応えられるものと考えている。また「一目で概念が捉えられるチャートまたは図のようなものの制作と提示。」については、昨年度本場のテリトリー研究を目途にイタリアでの海外研究を終えた研究員がおり、その概念を整理しつつこれを日本に当てはめ、先記副題を図等で表すことに取り組んでいく予定としている。

外部資金の獲得については、明確な成果は挙がっていない。引き続き取り組んでいきたい。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリー」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標		「テリトリー」の概念について、具体的で分かりやすい説明を提示する。
達成指標		各プロジェクトにおけるテリトリー概念を表す表題の整備
年度	執行部による点検・評価	
	自己評価	B

未 報 告	理由	「テリトリーオ」の概念については未だ分かりにくいのではとの状況が続くなか、昨年度末より提唱している「アーバンとルーラルの対と融」という副題は好評であり、この二つを組み合わせると分かりやすいテーマとしていけるのではないかと考えている。
	改善策	「テリトリーオ」の概念の解きほぐしも含め、イタリアで海外研究を進めた兼任研究員も帰国しており、日伊双方の枠組みから、再度概念について検討していく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標		COVID-19 感染対策の変化を捉え、対象地域との人的交流を感染拡大前の水準まで回復する。
達成指標		対象地域における対面での交流活動の実施量
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	主に学外で活動している多くの客員研究員の活動の全数把握には至っていないものの、再起動した多摩川流域、佐原域学、斐伊川島根半島などの活動において全て対面にて地域との交流が再開されており、目標に近づいていると言える。
	改善策	今年度は実施に至らなかったが、年度末報告書に掲載する研究活動の情報を収集する際、地域との交流案件の実施情報を合わせて収集することが考えられる。
【重点目標】 テリトリーオ概念について、プロジェクト展開地域における地域の人々の意見を集約して、多くの人に分かりやすい目標とし打ち出す。 【目標を達成するための施策等】 概念が容易に捉えられる語の確立。		
【年度目標達成状況総括】 当面は分かりやすいと言われる「アーバンとルーラルの対(立)と融(合)」を掲げて議論を進める中で、これと組み合わせると誰でもが納得できる「テリトリーオ」概念を表す語を引き続き探していきたい。その上でこれを軸に活動の活発化を図っていきたい。		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標	昨年度に確立した副題（アーバンとルーラルの対と融）を軸に、概念整理とその表現方法について検討、とりまとめる。
達成指標	テリトリーオ概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標	客員研究員が学外で盛んに展開している各地域での研究の状況把握を図る仕組みについて検討し、実行する。
達成指標	各地域で展開している研究の状況把握と情報共有のための仕組みを作る。
【重点目標】 テリトリーオ概念について、プロジェクト展開地域における地域の人々の意見を集約して、多くの人に分かりやすい目標とし打ち出す。 【目標を達成するための施策等】 テリトリーオ概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。	

江戸東京研究センター

【2024 年度大学評価総評】

2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書をみるかぎり、すべての評価項目において、適切な対策が練られ、コロナ後の状況を活用し、着実に目標充足が進展していることが確認できる。2022、2023 年度の活動について学外有識者から第三者評価を受けている。国際目標としての SDGs 達成期限が残り 7 年を割り、このままでは完全達成はほぼ不可能なことが明らかになっている。引き続き、長期的かつ歴史的な視野をもって、持続可能な都市の在り方を文明的に再検討することが国際的に重要な課題である。国際的にみてもユニークなプロジェクトとしての江戸東京研究センターは、その課題に真正面から取り組むものであり、今後の活躍がますます期待されるものとなっていると言えよう。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学江戸東京研究センターHP (https://edotokyo.hosei.ac.jp/)	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程 法政大学サステナビリティ実践知研究機構細則 法政大学サステナビリティ実践知研究機構会議規程 法政大学江戸東京研究センター運営委員会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
2023 年度コンプライアンス研修受講者名簿 2024 年度コンプライアンス研修受講予定者名簿	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
イタリア大使館プロジェクト報告書 Old meets New 東京街歩きツアー事業のコンテンツ監修に関する協定書（東京観光振興） NHK 文化センター青山教室「1 年で学ぶ教養 新・江戸東京研究」 (https://www.nhk-cul.co.jp/programs/program_1265216.html)	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み**1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023 年度大学評価結果総評】（参考） 私立大学研究ブランディング事業終了後の第 2 フェーズの時期を迎えた江戸東京研究センターが、そのグラウンドデザインを「記憶から創造へ」および「過去を知り、近未来への道筋を示す」として、歴史的な記憶や経験を近未来の東京の創造に活かすための研究活動を行うことを目標としたことは、本研究センターが本来の意味での社会貢献を目指そうとする姿勢の明示的な現れとして高く評価できる。また、研究センター全体の従来の研究枠組みを、(A)「地理情報システムと名所の景観」、(B)「江戸東京の文学と都市史」、(C)「表象文化と近未来デザイン」の三つのプロジェクトに再編成したことも高く評価できる。 外部評価委員が「文理融合」の困難を指摘して、「文理複眼」、「文理協働」を提起していることを受けて「文理複眼」の研究を目指すとしているが、「江戸東京アトラス」という 4 つ目のプロジェクトを
--

立ち上げ、文理協働を実際に進めている点は大いに評価すべき点であると思われる。また、文理複眼についても、現実社会の問題解決を工学系が推し進め、一方で文科系がそれぞれの事象の本質に迫ろうとすることで、他の追随を許さない研究成果の分厚い蓄積に立脚した自信と自律性のある研究活動を推進していると感じ取ることができる点は大いに評価したい。江戸東京研究センターが、これまでの「ブランディング」の域を脱却して、法政大学を代表する地に足のついた基幹的研究機構のひとつとして、また、法政大学憲章にある「実践知」を体現する研究活動の担い手となっていくことを期待したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023 年度は、本研究センターのこれまでの研究成果にかかわる 3 冊の日本語書籍、1 冊の英語書籍を刊行することができた。また、新しいフェーズとして、歴史的な記憶や経験を近未来の東京の創造に活かすための研究活動を行うことを目標とし、2023 年度は研究会 2 回、国内でのシンポジウム 3 回を公開で開催した。研究会は、小説家の講演や下北沢のフィールドワークを通して、街の歴史と身体感覚、再開発の状況を紐解きながら、過去・現在・未来の東京の在り方を模索する会となった。シンポジウムでは、これまで江戸東京研究センターが対象としてこなかった関東大震災、伊豆諸島、東京湾をテーマとした。都市史、建築史、文学、自然地理学、地図史、経済史などの様々な専門家による発表と総合討論は、江戸東京研究における「文理複眼」の有効性が際立った企画となった。さらに「文理複眼」による研究活動の一環として、江戸東京研究センターのメンバーとヴェネツィアのカ・フォスカリ大学や建築大学のメンバーと共同で国際シンポジウムを開催し、江戸東京とヴェネツィアの Public Space と Private Space の関係を多角的に論じることができた。

また、2024 年 2 月には再び外部評価委員会を開催し、江戸東京研究センターの研究活動とその成果について、3 名の外部識者による高い評価を得た。さらに、これまでの「ブランディング」の域を脱却し、「文理複眼」の学術研究を高度に推進するための外部資金を獲得することも目標である。2023 年度は、三菱財団の人文科学研究助成（社会的課題解決のための大型連携研究助成）に申請し、2024 年 5 月現在結果を待っている。

センターの研究活動を社会に還元する取り組みとして、2023 年度は NHK カルチャーセンター青山教室において「新・江戸東京研究」の連続講座を開講し、江戸東京研究センターの研究員のなかから様々な分野の専門家 12 名の講師を派遣した。2024 年度からは、新規の取り組みとして、東京街歩きツアー事業を行う。2023 年度は東京観光財団と協定を結び、その準備を整えた。法政大学憲章にある「実践知」を体現する取り組みを続けていきたい。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2024 年 2 月 27 日に外部評価委員会を対面で開催した。高橋栄一（都市出版株式会社代表）、藤森照信（建築家）、吉見俊哉（國學院大学教授）の 3 名の外部評価委員から、江戸東京研究センターの研究活動について高い評価を受けた。外部の専門家からのコメントを積極的に取り入れつつ、2024 年度以降も各プロジェクトの教員が研究活動を行う。 2022 年度/2023 年度活動についての外部評価委員会次第 日時：2024 年 2 月 27 日（火）10 時～12 時 対面開催 会場：ボアソナード・タワー26 階 A会議室 1. 開会挨拶（米家志乃布センター長） 2. 活動報告 （1）全体（米家志乃布センター長） 2022 年度/2023 年度の江戸東京研究センターの研究活動について EToS 叢書 vol.4『新・江戸東京研究の世界』（2023）法政大学出版局 （2）「地理情報システムと名所の景観」プロジェクト（福井恒明教授）		

(3)「江戸東京の文学と都市史」プロジェクト（小林ふみ子教授）
(4)「近未来デザインと表象文化」プロジェクト（岡村民夫教授・山道拓人准教授）
(5)「国際共同研究 Edo Castle Mission」プロジェクト（高村雅彦教授）
(6)「イタリア大使館庭園」プロジェクト（陣内秀信特任教授）
(7) ヴェネツィア・シンポジウム報告（陣内秀信特任教授）
3. 評価委員からの講評
(1) 藤森照信氏
(2) 吉見俊哉氏
(3) 高橋栄一氏
4. 閉会挨拶（高村雅彦前センター長）

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
・外濠市民塾は、しばらく Covid-19 による活動の縮小を余儀なくされていたものの、対面での本格的な活動再開にむけて、2023 年度は新体制の活動の試行と今後の活動計画をたてた。 ・イタリア大使館内に残る江戸の大名庭園を調査し、その成果をシンポジウムで公開し、かつ報告書を作成して、関係諸機関に配布した。 ・NHK カルチャーセンター青山教室において「新・江戸東京研究」の連続講座を開講し、多くの受講者を得た。江戸東京研究センターから 12 名の講師を派遣した。 ・2024 年度から東京観光財団と連携して東京街歩きツアー事業を行う予定である。2023 年度は東京観光財団と打ち合わせを行った。江戸東京研究センターと東京観光財団の間で協定を結び、準備を整えた。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
年度目標	①2020 年 1 月にヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関する国際シンポジウムを開催した。そのシンポジウムの内容を 2023 年度中に英語で刊行する。 ②2024 年 1 月に再びヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関するシンポジウムを英語で開催予定である。本年は過去の国際シンポジウムの英語書籍での刊行と新たな国際シンポジウムの英語での開催を中心に、江戸東京研究センターならではの国際的な研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学のブランディング形成のために欠かせない組織であることを改めて示す。
達成指標	①英文著書の刊行 ②国際シンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。
年度末報	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 ①2020 年 1 月のシンポジウムの内容をまとめた英語書籍『Tokyo and Venice as Cities on Water : Past Memories and Future Perspectives』（Cambridge Scholars Publishing、2023 年 12 月）を刊行した。

告		②2024年1月11日～13日の3日間にわたり、「Public and private spaces in Tokyo and Venice: The role of local communities and values」と題する国際シンポジウムを、ヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で開催した。以上、年度目標に掲げたとおり、当センターならではの国際的な活動を実施することができた。
	改善策	特になし
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
年度目標		①NHK 青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉連続講座への講師派遣 ②研究会・シンポジウムの一般公開 ③新聞社や出版社との連携による記事の掲載 ④著書の刊行など、多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなう。
達成指標		年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義および研究会・シンポジウムの実施、記事や著書の刊行を指標とする。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①NHK 青山カルチャーセンターの〈新・江戸東京研究〉講座に12名の講師を派遣した。 ②研究会2本・シンポジウム3本を一般公開し、多くの聴衆を得た。 ③神田祭における銭湯山車の巡行に際し、新聞社やテレビなど多くの取材をうけた「江戸東京の島」シンポジウムでは雑誌による取材記事が掲載された。 ④本センターの活動に直接に関わった3冊の書籍を刊行した。以上、一般社会への貢献、学術成果の還元を行うことができた。
	改善策	特になし
【重点目標】 当センターの研究活動の特色として、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して進めることを重点目標とする。		
【目標を達成するための施策等】 2024年1月の国際シンポジウムにむけての準備とその開催を目標達成のための施策とする。		
【年度目標達成状況総括】 達成指標に示したように、すべての年度目標を十分に達成することができた。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
年度目標	①2024年1月にヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関する国際シンポジウムを開催した。発表メンバーはその内容を2024年度中に英語の学術雑誌に投稿する。 ②2025年1月に法政大学で東京湾に関するシンポジウムを開催予定である。本年度は昨年の国際シンポジウムの英語論文の投稿と新たなテーマによる江戸東京に関わるシンポジウムの開催を中心に、江戸東京研究センターならではの「文理複眼」による研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学の基幹的研究機構のひとつであることを示す。
達成指標	①英語論文の投稿 ②「文理複眼」による東京湾シンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。
評価基準	社会連携・社会貢献

中期目標	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
年度目標	①NHK 青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉連続講座への講師派遣 ②研究会・シンポジウムの一般公開 ③外濠市民塾の本格的な活動再開 ④東京ツアー事業の開始など多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなう。
達成指標	年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義および研究会・シンポジウムの実施、市民活動や東京ツアー事業の再開・開始を指標とする。
【重点目標】 当センターの特徴としての文理が協働して行う「文理複眼」による研究活動の推進を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 「文理複眼」による東京湾シンポジウムの開催を目標達成のための施策とする。	